

部局史編

著者	東洋大学
図書名	東洋大学百年史 部局史編
出版年月日	1993-05-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00007705/



第二編
附置研究所・センター

第一章 東洋学研究所

一 設立および目的

設立

東洋学研究所の設立は、昭和三三（一九五八）年六月八日である。それ以前については、『東洋学研究』和文紀要第一号（一九六五年）の当時西所長の「創刊の辞」によれば、すでに昭和二八年に学祖建学の精神の意義の把握を目的として、本研究所以設立の構想はあつたと述べられており、資料として、二九年一〇月付の「東洋大学附置仏教研究所規則案」が存在している。その骨子においては当然のことながら、「東洋学研究所規則」と同じであり、ほぼこの頃、研究所設立の構想は固まっていたものと考えられる。しかし仏教研究所は陽の目を見ることなく、東洋学研究所となつてはじめて附置機関として実現したわけである。

目的

研究所の目的は、「印度文化、仏教文化、中国文化、及び日本文化を中心として広く東洋文化の基礎的理念を研究すると共に、その趣旨の現代的解明をなし、世界文化に貢献する」と明記されている。

これが三七年の改正時においては、右の目的の中から「仏教文化」が除かれ、あとは同文であり、次の五一年の改正時には異同はなく、平成三年度においては、「東洋文化に関する哲学・宗教・歴史・民俗・文学・言語等の各領域の研究およびそれらの総合的研究を通じて広く内外文化の進展に貢献する」と改正されている。

二 構成組織

構成組織 設立時における本研究soの構成は、四部門九学科の専門に分けている。すなわち、

一、哲学部門 哲学、宗教、倫理

二、史学部門 日本思想史、東洋思想史

三、文学部門 文学、芸術

四、社会部門 教育、法制経済

つぎの三七年の改正時には、

一、哲学部門 哲学、宗教、倫理、教育

二、史学部門 東洋思想史、考古学、民俗学、法史学、経済史、社会思想史

三、文学部門 文学、美術、芸道、文献学

四、日本学部門 学祖研究、日本思想史、神道

このときにおいて学祖研究があげられているが、そもそも東洋学研究所の東洋学は、学祖の学風を顕彰するに外ならなかったため、設立当時にはとくに学祖研究を組織の上にのぼらせることはなかったが、時の推移に従って特記するに至った。次の五一年度の改正には各専門分野を記すことなく、

一、日本部門

二、中国部門

三、インド部門

四、中央アジア部門

のように四部門をあげ、各部門に主任をおいて部門別の研究態勢となった。これが次の平成三年の改正時にあつては、この四部門制は除かれて部門制を廃止した。

三 人事組織

所員構成

設立時の人事組織は、所長一名、各学科主任九名（九専門学科）、所員若干名、助手若干名、事務員若干名で、各学科主任とは、各学科所属の所員の互選によつて選出された者をいい、所員は本学の専任教職員と、学外者で所員会議の推薦を経た者として構成され、いずれも所員会議に出席して重要事項の審議に参画した。

右のほか、顧問、賛助員の職席があり、ともに理事長の委嘱ということになっている。いま設立時の研究者をあげて當時を偲ぶようがしよう。

東洋学研究所職員

所長	西 義雄（仏教学科、教授）	所員	渡辺 照宏（仏教学科、教授）
所員	児山 敬一（同、哲学科教授）	〃	早島 鏡正（仏教学科、助教授）
〃	勝又 俊教（仏教学科、教授）	〃	田村 芳朗（仏教学科、助教授）
〃	玉城康四郎（仏教学科、助教授）	〃	金岡 秀友（仏教学科、助教授）
〃	長井 真琴（仏教学科、教授）	〃	大類 純（仏教学科、講師）

所員		所員	
近藤 文剛	(仏教学科、講師)	高瀬 浄	(経済学科、教授)
杖下 隆之	(中国哲学科、教授)	馬場 文翁	(教養部、教授)
手塚 良道	(中国哲学科、教授)	魚返 善雄	(教養部、教授)
毛塚栄五郎	(中国文学科、教授)	宮西 一積	(教養部、教授)
金岡 照光	(中国文学科、助教授)	岩佐 貫三	(佼成学園高校長)
中村 詳一	(教養部、講師)	助手 河村 孝照	

設立当初の人事組織は、研究者は全員、研究所員と称したのであるが、これが、昭和三五年において、教授、助教授およびこれに相当するものを研究所員とし、講師、助手およびこれに相当するものを研究員とし、研究所員は研究とともに研究所の運営に参画し、研究員はもっぱら研究に専念して、研究所運営の円滑効率化をはかるとともに研究をより合理的に推進せしめることをはかった。それゆえ、そのとき以来、本研究所の組織は研究所員と研究員の二本立てとなった。この研究所員および研究員が、制度の上で示されたのが昭和三七年六月である。それによれば研究所員は所長の命をうけて、研究と、指導と、および研究所の運営にあたり、研究員は所長の命をうけてもっぱら研究にあたる役割をもつものである。研究所員は、本学の専任教授、および助教授の中から所員会議によって承認されたもの、また学外者は所員会議によってとくに承認されたものが所長の推薦を経て委嘱され、また研究員は所員会議によって銓衡されたもの、助手はその研究員の中から所員会議の推薦によって委嘱されたものがあてられた。

このほか同規則の中には「研究生」、あるいは「顧問及び賛助」の項目がおかれて今日に至っているが、実際にはこれは機能しなかった。

また、歴代の所長をあげれば次のようである。

初代 西義雄（仏教学科、教授）

昭和三三年七月～三六年三月

二代 児山敬一（哲学科、教授）

昭和三六年四月～三八年三月

三代 西義雄（仏教学科、教授）

昭和三八年四月～四四年三月（定年）

四代 児山敬一（哲学科、教授）

昭和四四年四月～四七年三月（定年）

五代 市村宏（国文学科、教授）

昭和四七年四月～五一年三月

六代 金岡照光（中哲文学科、教授）

昭和五一年四月～平成二年三月

七代 大島建彦（国文学科、教授）

平成二年四月～四年三月

八代 河村孝照（印度哲学科、教授）

平成四年四月～現在

初代西所長は昭和三六年四月から文学部長になったため、児山教授がそのあとを襲ったが、西教授が昭和三八年三月文学部長を辞したので、再び所長となったわけである。各所長の在職期間は、

西 所長 在職通算九年九カ月

児山所長 〃 七年

市村所長 〃 四年

金岡所長 〃 一四年

大島所長 〃 二年

河村所長 〃 二年

右の期間における研究所員、研究員の就任は、任期二カ年をもってそれぞれの研究にに応じて、出入りはあったが、おおむね最少でも一〇名を下回ることにはなかった。さらに研究者の増員のときには三〇名ないし四〇名の多きに及ん

だこともある。

四 研究所の運営と研究活動

研究所の運営

本研究所の運営は、設立当初から「所員会議」をもって運営していた。所員会議の招集者は所長であり、所長が議長となつて、研究所の研究、および庶務に関する運営を議した。設立当時は全員が「所員」であつたために、所員会議はいわば全体会議であつた。それゆえ、庶務事項の処理にあたつては、いきおい助手がこれを兼ねることとなり、附置機関であるために、この事務的連絡処理は大学法人機構と結ばれるようになっていた。

全員が所員であり、したがつてその中には学外者もあり、研究所の運営には学外者も学内者と同じ位置にあり、このことが予算、人事の面でいくつかの難しさを生じるようになったのは、大学附置機関と純然たる研究機関との微妙なニュアンスの相違によるところであり、この問題点は避けられない現実であつた。昭和五十一年になると、研究所の運営は、「運営委員会」を設けて所員会議に替つて機能することとなつた。そして運営委員会の構成は、研究所員の中より本学の専任者をもって運営委員にあてることになつたのである。そのため研究所の総会にあたるものが「所員研究員会議」となつて運営上の趣旨の徹底をはかることとなり、この「所員研究員会議」の名称がその後、「拡大運営委員会」となつて今日に至つてゐる。

研究活動

設立当初から、研究例会を、月に一回以上開催することになつてゐる。これは、今日までひき続いて実施されている。それとともに、紀要を発行し研究成果を公にしている。本研究所にあつては、紀要は英

文で発行するということが設立時から考えられていた。それゆえ、紀要のNo 1、No 2は英文をもって発行されている。No 1は昭和三六（一九六二）年、No 2は昭和三九（一九六四）年に発行され、国外の大学、研究機関、ならびに研究者に送付した。

送付した学者の一部をひろってみると、エジャートン、ラーダー、シュナイダー、ドゥミエヴィユ、フィリオザ、トゥッチ、ラモット、ハイラー、グンデルト、フラウワルナー、ラダクリシュナン、N・ダット、ゴーカレー、マラセーケーラーの諸師である。

昭和五一年四月一日付で改正された研究所規約にもとづき、インド部門、中国部門、日本部門、中央アジア部門の四部門に、それぞれ部門主任をおいて、部門別のゼミナールを開催することとなった。その上で、インド、中央アジア、中国、日本を通じて、東洋の思想、宗教、文学、言語等、文化全般に関する研究を、学部、学科の枠内では果たし得ないところの学際的視野をもって総合研究を行うこととなった。

それとともに、すでに本研究所所蔵のスタイン敦煌コレクションマイクロフィルムのコピー化と、さらにペリオ敦煌コレクション、北京大学図書館所蔵の敦煌文書等の蒐集を企画することとなった。とくにペリオコレクションの敦煌文書の蒐集には長年月にわたるたゆまざる努力が重ねられ、その蒐集された文献は平成三年四月、『東洋学研究』25、「敦煌文献目録・スタイン、ペリオ蒐集（漢文文献編）」として公にされた。昭和五一年四月から、平成二年三月に至る長い道程の一応の結実である。

昭和三四年一月二三日、大学祭を記念して「宗教討論会」を実施し、学問の公開を心がけた。これは好評であったので、以降、毎年恒例の事業として継続したが、学生運動が盛んとなるに及んで、物理的に実施できなくなった。主な討論会のテーマは、

昭和三四年第一回 「靈魂はあるか・ないか」

昭和三五年第二回 「宗教と教育」

昭和三六年第三回 「宗教と平和」

昭和三七年第四回 「浄土をどう考えるか」

昭和三八年第五回 「宗教は現代の危機を救いうるか」

昭和三九年第六回 「国家の近代化と宗教」

昭和四〇年第七回 「宗教は戦争を解決しうるか」

昭和四一年第八回 「宗教と愛国心」

などであり、講師として招聘した外部の方々は、安津素彦、北森嘉蔵、佐木秋夫、柳田謙十郎、斎藤栄三郎、結城令聞、松本徳明、佐古純一郎、国分一太郎、W・P・ウッダード、赤岩栄、中山理々、大野信三、平井直房、小口偉一、柳川啓一などの諸先生であった。

英文紀要No2を昭和三九年に発行したが、一方、研究所総合研究の「大乘菩薩道の研究」を、昭和三八年、文部省の出版助成をえて刊行し、ひとまず大乘菩薩道の総合研究のまとめとした。昭和三九年からはあらたに「東洋思想における人間観」をテーマとして実施し、二カ年をもって完結せしめ、文部省より第一年度は一〇〇万円、第二年度においては九〇万円、計一九〇万円の助成金をえた。このような研究の中で、折角、総合研究をしても、これを学界共通の財産とするためには、英文紀要では充分その特色を発揮するに至らない憾があり、その間の満たされない思いを遂げるため、外国文による発表と並んで和文紀要をもって発表することにおいて意見の一致を見て、ここに和文紀要の第一号が公にされた。奥付は昭和四〇年一月である。

昭和四一年度からは、仏教を中心とした「日本思想交渉史」の研究に着手し、その総合研究に対して文部省より一
二〇万円の助成金を受けたのである。

以後、研究者の研究業績は紀要に発表され、

『東洋学研究』第二号 昭和四二年八月

第三号 昭和四四年三月

第四号 昭和四五年三月

第五号 昭和四六年三月

第六号 昭和四七年三月

第七号 昭和四八年三月

第八号 昭和四九年三月

第九号 昭和五〇年三月

第一〇号 昭和五一年三月

第一号 昭和五二年三月

第二号 昭和五三年三月

第三号 昭和五四年三月

第四号 昭和五五年三月

第十五号 昭和五六年三月

第十六号 昭和五七年三月

第十七号 昭和五八年三月

第十八号 昭和五九年三月

第十九号 昭和六〇年三月

第二〇号 昭和六一年三月

第二一号 昭和六二年三月

第二二号 昭和六三年三月

第二三号 平成 元年三月

第二四号 平成 二年三月

第二五号 平成 三年四月

第二六号 平成 三年六月

第二七号 平成 四年三月

右のように紀要の刊行をもって研究発表を行った。発表者の氏名をあげると次のとおりである。

荒井貢次郎、早島鏡正、金岡照光、金岡秀友、勝又俊教、児山敬一、西 義雄、田村芳朗、馬場文翁、宮西一積、

大類 純、玉城康四郎、渡辺照宏、河村孝照、栗田善如、河波 昌、小林多加士、阿部正次郎、市村 宏、岩佐貫三、石岡信一、藤井正夫、伊藤一夫、小田寛子、福田亮成、菅沼 晃、高瀬 浄、真柴弘宗、針原孝之、清水 乞、森 章司、塚田晃信、矢島智津子、大鹿実秋、榎本栄一、大島一之輔、里道徳雄、丸山 稔、祖父江章子、田村晃祐、岡本嘉之、川崎ミチコ、鈴木良明、中山清田、村石恵照、柿市里子、大島建彦

月例研究会

研究所は創設以来、月例研究会を設けて各専門分野の研究者の研究発表を実施し、それを異なった領域の研究者からの質問による双方向の検討という作業をもって、学際的な総合研究を実施してきた。これは本研究所の今日に至るまでの一貫して行われた重要な研究推進の方法の一つであった。これはあまりにも回数が多いために列記することは略すが、いま一例を示すと、中哲の手塚良道博士は「一貫の道」と題して三時間に及ぶ研究発表をされたが、発表直後、急激に疲れを覚え、肝臓ガンによってついに不帰の客となった。いかに精魂を傾けられたか、思い半ばにすぎるものがある。

また研究所において蒐集しえた敦煌漢文文献は、使用者の便をはかつて、『東洋学研究』25、「敦煌文献目録・スタイン、ペリオ蒐集」を発行し、続いて、『東洋学研究』28（漢文文献編索引上巻）を公にした。

五 将来の展望

本研究所の将来展望

「東洋学」は学祖の提唱した東洋諸学に対する哲学的理念の追究と、またその周辺の文化科学、社会科学をもって領域とするものであるが、近時、科学的分野の研究は、学際的な方法論を駆使して大いなる発展をみるに至った。しかしなんといっても学祖の精神は、哲学的基礎的理念の追究にあるの

であつて、本研究所は今後ますます発展するであろう諸科学の研究とともに、基礎的理念追究への方向性を堅持していかねばならないと信ずるものである。

(河村孝照)

第二章 経済研究所

一 その前史

現在の「東洋大学附置経済研究所」が設立されたのは昭和五〇（一九七五）年四月一日であるが、その前史についていくつかの事項を記録しておかなければならない。

昭和二四（一九四九）年に東洋大学は新制大学に移行し、文学部第一部として哲学科、国文学科、中国哲学文学科、仏教学科、史学科、英米文学科、社会学科が設定されたが、その年の六月一四日に専門部経済科別科の存続が認可された。そして、その翌二五年に経済学部第一部経済学科が開設され、同年一二月に「経済学紀要」が創刊されるが、同誌は第一集だけで発行を停止する。しかし、二九年一月に「経済学論集」第一号が改めて刊行され、以後年二回定期的に発行されるが、第六号（昭和三二年三月）からは「経済経営論集」と改題する。

資料室の設置

この間、昭和三〇（一九五五）年四月には「東洋大学附置重工業研究所」が設置され、翌三一年一月にその研究発表機関として『東洋大学重工業研究』が創刊されるが、その「発刊の辞」によれば「重工業研究所は東洋大学経済学部の教員、学生及び卒業生の有志をもつて」組織され、その目的は「研究会、講演会及び研究論文の発表、研究叢書の発行その他重工業研究に寄与する事業を行う」こととされている。しかし、同誌も第

一号だけで発行を停止するが、この経済学部教員の研究活動の充実という趣旨は「経済学部研究所資料室」の設置となつて継続され、三四年一月にこれは具体化する。

この資料室の設置を転機に、改めて経済学部専任教員の研究活動の向上への気運が促進され、これがまず「東洋大学企業経済研究所」の設置となつてまとめられ、昭和三五（一九六〇）年四月にその「設立趣意書」が、また同年五月にはその「規約（案）」が作成された。そして、この規約が実施されるまでの暫定措置として、次の八項目を定めた。すなわち、(1)『経済経営論集』の年四回発行、(2)『高校懸賞論文集』の年一回発行、(3)『企業経済研究所報』の編集、発行、(4)一般研究会（月二回）の開催、(5)経営工学研究会の開設、(6)公認会計士講座の開設、(7)経済学部関係図書資料の整備、(8)その他研究所体制確立に必要な事項となつている。こうして、昭和三六年四月に「経済学部資料室」を基礎にして「企業経済研究所」が設置される。しかし、この「企業経済研究所」はさらに同年一〇月に発展的に解消され、「経済研究所」が設置される。

第一期経済研究所の設置と この「東洋大学経済研究所」は東洋大学経済学部の附置機関として設立され、その目的「研究年報」の発行 を「わが国産業経済ならびに企業経済についての調査研究を行い、その成果を発表して

これが進展に寄与する」こととした。そして、そのための事業として次の六項目をあげている。すなわち、(1)内外産業経済の分析および調査研究並びに成果の発表、(2)内外企業経営の分析および調査研究並びに成果の発表、(3)諸外国の研究成果の翻訳紹介、(4)内外研究調査機関との連絡および各種資料の蒐集交換、(5)図書および資料の編集出版、(6)その他本研究の目的を達成するのに必要な事業である。また、組織および構成員についても簡素化され、所長は「経済学部の教授の中から学部長の推薦により学長が稟議し理事長がこれを委嘱する」としたし、所員は「経済学部の専門課程の専任教員（助手を含む）を以つてこれに充てる」とした。また研究所の会計は「特別会計」とするが、「学校法

人東洋大学の負担となる事項についてはあらかじめ理事会の同意を経る」こととしている。

「東洋大学経済研究所」は特に上記(4)にかかげた研究および事業を達成するために、当初次の五つの研究部門を設けて共同研究を行うとしていた。すなわち、(1)「経済法」、(2)「地域経済」、(3)「金融経済」、(4)「国民経済」、(5)「経営近代化」であったが、これはその実施に当たつてさらに改められ、次の五部門となった。(1)「地域経済」、(2)「流通経済」、(3)「経営機械化」、(4)「企業会計」、(5)「経営技術史」である。また、特に、研究調査に必要な資料の蒐集整理のために資料室を設け、資料室長を置くこととした。また、「東洋大学経済研究所」は設立とともに「経済経営論集」の編集、発行を引き継いでいたが、教員数も増加している現在、スペース不足が訴えられるようになったし、最近活発化した共同研究の成果を発表するために既刊の『経済経営論集』のほかに、年一回『経済研究所研究報告』（研究所年報）を発行することにした。そして、創刊号（昭和三九年三月）には「地域経済」研究部会からは「地域開発と漁業補償の諸問題——三重県北勢地区の一事例——」、「流通経済」研究部会からは「流通経済における消費者受容性の研究」、「経営機械化」研究部会からは「経営機械化の理論と実際」などが発表された。

「経済経営研究所」への改編と しかし、この間、すでに昭和三七（一九六二年）四月には経済学部は経済学科に商学科が増設され、さらに昭和四一（一九六六）年に経営学科、商学科を母胎にして経営学部が分

化、独立し、第一、二部経営学科、商学科が開設された。それに伴い「東洋大学経済研究所」も発展的に解消され、昭和四一年四月に改めて東洋大学の附置研究所として「東洋大学経済経営研究所」に改編された。その規定も改められ、その目的は「経済および経営に関する諸学の理論と応用を研究することとされた。そして、この目的を達成するために次の事業を行うとした。(1)経済および経営に関する諸学の理論的研究、(2)内外産業経済の調査研究、(3)内外企業経営の調査研究、(4)諸外国の研究成果の翻訳紹介、(5)調査研究成果の発表ならびに出版、(6)内外研究調査機関と

の連絡ならびに各種資料の蒐集交換、(7)その他本研究の目的を達成するために必要な事業。そして、前記の事業を推進するために資料室を設けることとし、研究所員は「経済学部ならびに経営学部の専門課程の専任教員(助手を含む)」をもってこれに充てるとした。さらに、本研究所の事務職員は「大学事務局の職員」をもってこれに充てるとした。また、所長、資料室長、運営委員をもって「運営委員会」を構成し、研究所の運営にあたるとした。また、この「経済経営研究所」は従来どおり『経済経営論集』を引き続き発行するとともに、「経済研究所研究報告」を『経済経営研究所研究報告』と改題して発行を継続することにした。このような事情から、第2号の発行は昭和四三(一九六八)年に遅れるし、研究活動も従来の共同研究を中心としたものとはいえなかった。

しかし、第3号(昭和四四年)になると研究体制も再び整備され、「理論経済」研究部会から「寡占と経済成長についての一考察」、「地域経済」研究部会から「甲府市朝日通り商店街の経営立地的研究」、「都市問題」研究部会から「都市論の視角」、「商業経営」研究部会から「ショッピング・センターの研究」、「経営情報システム」研究部会から「情報処理と経営管理システム」、「国際競争力」研究部会から「わが国企業の国際競争力」などが発表されている。

第4号(昭和四六年)には「産業」研究部会から「日本鉄鋼業の諸課題」の共通テーマで「日本における近代鉄鋼業の形成課程についての再検討」、「新日本製鉄成立を契機とする鉄鋼業における独占強化」、「日本の鉄鋼業と公害」の三報告が、また「経営財務」研究部会から「現代経営財務の諸課題——企業財務の現状と資本コスト論を中心として——」の共通テーマで「企業財務論の周辺をめぐる」、部門業績評価論的立場に立つ資本コストの本質究明と実体資本価値の測定、「資本コスト概念について」の三報告が、さらに「財務および監査報告」研究部会から「各国の財務報告と監査報告の類型研究」、「米国における公表財務諸表の傾向とその背景」の二報告が発表されている。

第5号(昭和四七年)には「理論経済」研究部会から「技術開発と資源配分」の共通テーマで「自然資源と技術開

発、「技術開発と流通システム化——国鉄におけるMISの展望と現状——」の二報告、「国際経済」研究部会から「転換期の世界経済」の共通テーマで「戦後体制の崩壊とアメリカ資本主義」、「欧州共同体の経済的發展と企業集中運動の展開」、「南北の問題の深化と資本主義世界体制」、「むすび——転換期世界経済の特徴」の四報告、「管理会計」研究部会から「現代における原価管理」の共通テーマで「受注個別生産企業における原価管理」、「大量市場生産企業における原価管理」の二報告などがなされている。

第6号（昭和四八年）には「理論経済」研究部会から「市場機構の諸問題」の共通テーマで「サービス産業の分類基準と産業構造」、「市場機構の把握のしかたについて——マルクスとマーシャル——」、「期待利潤最大化と信用割当」、の三報告、「マルクス経済理論」研究部会から「再生産論上の若干問題」の共通テーマで「有機的構成高度化のもとにおける資本蓄積」、「内在的矛盾の問題を再生産論に属せしめる見解の一論拠について——『資本論』第二部注32の「覚え書き」の考証的検討——」の二報告、「経営労務」研究部会から「労働条件改善に伴う諸問題」の共通テーマで「わが国における労働時間短縮の諸問題」、「余暇と仕事についての考察——その現代的意味について——」、「週休二日制における労働者の意識の変化と余暇活動について」の三報告、「企業会計」研究部会から「現代における会計研究の動向——とくに監査報告をめぐって——」のタイトルで「国際会計会議報告」、「コミュニケーション・プロセスとしての監査報告」の二報告が発表されている。

第7号（昭和四九年）には「経済体制」研究部会から「経済社会体制に関する一考察」の共通テーマで「計画経済思想の史的発展」、「経済社会とエントロピー法則」の二報告、「産業」研究部会から「鉄鋼独占資本の海外進出の新しい動向」、「繊維産業における構造変化と企業進出化の動向」、「サービス雇用の成長とその要因」、「セメント工業の確立と技術」の四報告、「商業経営」研究部会から「巨大都市における停滞商店街の構造と問題点」の共通テーマで「東京

都内の商店街実態調査」の報告、「管理会計」研究部会から「管理会計の現代的課題」の共通テーマで「経営計画と原価概念」、「社会責任会計論の吟味と展望」、「貢献差益法による営業費分析の一考察」の三報告が発表されている。

第8号（昭和五〇年）には「理論経済学」研究部会から「現代経済理論の再検討」の共通テーマで「経済成長と公共財」、「所得政策の政策体系とその問題」、「経済学、より一般的には科学の方法について」の三報告、「独占」研究部会から「独占禁止法をめぐる諸問題」の共通テーマで「日本の独占禁止政策(1)」、「企業集団と独占禁止法改正」の二報告、「経営学」研究部会から「経営管理論の新方向」の共通テーマで「経営管理の発展とシステム化」、「経営管理と文化」、「今日の行動科学」の三報告、「経営財務」研究部会から「財務諸概念の新基底」のタイトルで「経営計画と原価概念」、「システムズ・アプローチによる経営財務論の特質について」、「会計理論研究——スターリングの企業利益測定論——」の三報告が発表された。

二 経済研究所の分離独立

再び経済研究所に

しかしながら、このようにして経済学部から経営学部が分離した以後も一体となって運営されてきた「経済経営研究所」も、昭和五〇（一九七五）年になって二つに分離されることになる。

昭和五〇年四月一日に施行された「東洋大学経済研究所」規定によれば、「東洋大学経済研究所」が改めて「東洋大学附置研究所」として設けられた。この研究所は「経済に関する理論的実証的研究」を行うことが目的とされる。そして、この目的を達成するために次の事業を行う。(1)日本および世界経済に関する研究・調査、(2)研究・調査の成果の発表、(3)研究・調査資料の収集、整理および保管、(4)研究・調査の受託、(5)その他本研究所の目的達成に必要な事業。

ンと財政・金融政策」を中心テーマにして、「スタグフレーションと財政・金融政策」、「国際通貨制度改革とスタグフレーション」、「インフレ・バイヤスの分析と管理通貨制度の改革」、「スタグフレーション下の現代所得構造」、「(IV)「スタグフレーション下の労働者・農民運動」を中心テーマにして、「スタグフレーション下の労働運動——最低賃金制闘争を中心として——」、「労農同盟に関する若干の試論」、「(V)「スタグフレーションと福祉経済」を中心テーマにして、「福祉経済の指標」、「福祉経済と市場の失敗」、「社会的権利の起源についての一つの覚え書」など収められた。

以来この「統一テーマ」方式は経済研究所の基本方針として引き継がれ、第2号(昭和五二年三月)では「経済成長と資源問題」の統一テーマのもとに、「経済安定の道標と産業構造の転換——エネルギー問題の現状分析と未来展望——」、「現代資本主義と資源問題」、「日本鉄鋼業における原料資源問題」、「資源問題と企業集団の再編成」、「下村理論の日本経済成長率論争」、「エネルギー分析の諸問題」、「資源問題・南北問題・資本問題——'73石油危機の解剖——」、「資源問題の現代的処理——IMF体制の形骸化と関連させて——」、「欧州共同体のエネルギー政策」、「資源の経済学と資源政策」、「市場機構と資源制約」などの研究成果が収められた。

第3号(昭和五三年七月)では、「経済成長と環境問題」の統一テーマのもとに、「資源制約と経済成長」、「環境と環境破壊に関連して」、「農業生産と環境保全」、「生活環境と住宅政策」、「欧州共同体の環境政策」、「自然への再適応とエネルギー低消費経済の諸問題」、「経済統制法規の欠陥——わが国国際収支黒字不均衡拡大と公害激化・環境悪化」などが収められた。

第4号(昭和五四年三月)では「現代経済学の諸問題」の統一テーマのもとに、(I)「理論・経済史の検討」を中心テーマに、「資本論における科学的分析について——一般利潤率の形成をめぐる——」、「中世フランクフルトの都市」、「徳川後期防長地方の資本形成と人口増加」、「秩父自治と養蚕業発展」、「近代的眼鏡レンズの成立——その技術

移転と朝倉松五郎——」(II)「産業経済の構造変化」を中心テーマに、「工業経済の基礎」、「欧州鉄鋼業の危機対策と構造改革」、「産業構造転換の転機と未来像」、(III)「公共部門の検討」を中心テーマに、「公平負担の経済的説明——エミール・ザックスの学説から——」、「アメリカにおける公共企業体統制」、(IV)「経済学の新しい動向」を中心テーマに、「ルソー政治経済学の意義について」、「地域経済構造のメカニズムについて」、「エコロジー経済学への試論」などが収められた。

第5号(昭和五五年三月)では「現代経済の再検討」の統一テーマのもとに、三部門に分かれ、第I部門では「現代社会政策論の危機」、「資源リサイクリングの諸問題」、「農業生産と環境保全(3)」、第II部門では「現代通貨と変動相場制」、「新しい国際通貨制度の問題点——IMF第2次協定改正後の国際通貨情勢——」、「西ドイツの福祉財政——病院経営費の公的負担を中心に——」、第III部門では「独占とその市場成果」、「欧州鉄鋼業における構造改革政策の展開——ECの長期的鉄鋼政策を中心として——」、「わが国近代的時計産業の成立——幕末・明治初期を中心に——」、「新SNAの利用について」などが収められた。

第6号(昭和五六年三月)では「現代経済の金融・財政問題」の統一テーマのもとに、第I部門では「国際金融市場とインフレーション」、「第2次石油危機下のオイル・マネー還流問題」、第II部門では「税制改革の原点」、「地方財政論の方法——政策主体論Ⅱ地方権力論を中心に——」などが収められた。

第7号(昭和五七年三月)では「地域経済の史的考察」の統一テーマのもとに、第I部門において「一八四〇年代三田尻宰判の所得稼業の構造」、「幕末維新期の佐賀藩における西欧技術の受容と対応——佐野常民の事蹟を中心に、主として蘭学との関連で——」、「地方自治財政論の方法——埼玉県の製糸金融を中心に——」、「都市農業(論)に関する若干の覚書」、「中世フランクフルトの織物業」などが収められた。

第8号(昭和五八年三月)でも「地域経済の史的考察」の統一テーマを継続し、「日本の戦後高度成長・為替自由化政策と貿易外収支赤字拡大の分析」、「近世後期三田尻地区の農業発展」、「戦後体制と南北問題」、「労働経済評議会の国有化プラン——フランス産業国有化論の源流——」、「課税ペースとしての所得と消費」、「サプライ・サイド・エコノミクスとその政策体系」、「幕末・維新期の万国博覧会と佐賀藩——一八六七(慶応三年)パリ万国博と佐野常民との関連——」などが収められた。

第9号(昭和五九年三月)では「農業の理論・政策・歴史」の統一テーマのもとに、「食糧のエネルギー分析に関する一考察——農業生産と環境保全(8)、とくに価値概念に関連して(その3)——」、「EC農業と共通農業政策」、「フランスの農業所得保障政策——EC経済と関連させて——」、「日本におけるたばこ産業の現状と問題点」、「フランス大革命と農民問題——神話論争に関連して——」、「周防地方における水稲作期の晩化と農業発展」などが収められた。

『経済研究年報』に改題

第10号(昭和六〇年三月)からは誌名が東洋大学経済研究所『経済研究年報』と改められるが、「農業問題の国際的諸局面」の統一テーマのもとに「転機に立つ繭糸価格安定制度」、「EC共通農業政策の発展とその改革」、「後進農業国の福祉行政——インドの地方財政を中心に——」、「封建制廃止と農民運動(二七七八—二七九四)」、「F・ケネーにおける『自然の支配 physiocratie』——『シナのデスポティスム』の課題について」、「中国農業(経済)発展と日本の繊維産業——日本繊維産業地位低下と関連して——」、「近世後期防長地方の農業生産——山間部の農業——」などが収められた。

第11号(昭和六一年三月)では「経済政策の新しい展開」の統一テーマのもとに「西ドイツ財政再建の過程」、「Japan stands at the crossroads: Decision-making Process of the Japanese Defense Budget, 1976-1985」、「所得税経済における競争均衡と政府財政」、「公平課税と米国税制改革案——タックス・エクスペンディチャによるアプローチ

——「新貨幣數量説とその政策体系」、「わが国の金融自由化と円の国際化の現状」、「The Effects of Industrial Adjustment on the Japanese Labor Market」などが収められた。

第12号（昭和六二年三月）では「経済政策の新しい進展」の統一テーマのもとに「サッチャー政権の経済運営」、「欧州共同体産業政策の発展と経済統合」、「輸出管理法の変遷と官僚政治」、「付加価値税と『売上税』」、「地方債と地方財政——地方債統計の分析を中心に——」、「わが国の金融自由化と円の国際化の進展」、「日本経済の内外均衡とマクロ政策」、「黒字均衡の非パレート最適性について」などが収められた。

第13号（昭和六三年五月）では「公共政策の諸問題」の統一テーマのもとに「社会政策と経済政策——社会政策思想を中心とした——」、「財政、金融政策の有効性」、「戦後財政改革と共通税化傾向について——西ドイツにおける一九六九年の地方財政改革を中心に——」、「ココムと日本の対共産圏輸出規制」などが収められた。

第14号（平成元年五月）では「転換期の公共政策」の統一テーマのもとに「米国公衆政策の経済理論——シカゴ学派・ハーバード学派論争——」、「変則的付加価値税——わが国の消費税——」、「電力ダイレギュレーションとスポット料金」、「東ドイツにおける中小商業経営の社会主義的改造過程の諸特質」、「冷戦初期の米国対共産圏輸出規制」などが収められた。なお、今期は一〇〇年記念の特別予算の配布をうけたので、次の二つの事業をまとめた。その一つは『経済研究年報』第12号にこれまでの所収論文の総目次を作成したことである。もう一つは『経済研究年報』の第13号および第14号別冊として研究所が今期開催した研究会の研究報告をまとめたことである。その第一分冊「公共経済の課題」（昭和六三年三月）では「公共交通をめぐる諸問題」（成城大学経済学部教授・岡田清）、「都市交通——世界と日本——」（法政大学経営学部教授・廣岡治哉）、「民営化の現状と課題——フランスの民営化政策を中心として——」（東洋大学経済学部教授・新田俊三）、「税制改革の目的と所得税制改革の日米比較」（東洋大学経済学部教授・小林威）、「公益企業

の計量的計画モデル」(東京農工大学工学部助教授・松行康男)、「カナダの連邦制度と公企業・公益企業の役割」(《財》運輸調査局主任研究員・石井晴夫)、「航空規制緩和と公正競争の確保」(東洋大学経済学部教授・山谷修作)を収めた。

第二分冊「転換期の公共経済」(平成元年三月)では「自然独占における規制政策の再考」(《財》日本エネルギー経済研究所主任研究員・阿波田禾積)、「米国における最近の公共政策——『当然違法原則』から『条理の原則』へ——」(東洋大学経済学部教授・小苺米清弘)、「通信政策の現状と課題——公正競争確保のための施策を中心にして——」(郵政省電気通信局電気通信事業部監理課長補佐・桜井俊)、「英国における通信自由化と公正競争の確保」(東洋大学経済学部教授・山谷修作)、「情報化と地域経済活性化」(東京工業大学工学部教授・宮嶋勝)、「民活による地域振興への取り組み」(《社》日本経済調査協議会主任研究員・和田尚久)、「消費税の逆進性」(東洋大学経済学部教授・八巻節夫)を収めた。

第15号(平成二年六月)では「世界経済の現段階」の統一テーマのもとで「跛行する円の国際化」、「一九八〇年代の発展途上国累積債務問題」、「知的所有権と関税法三三七条」、「ヨーロッパの戦後再編とアメリカの世界政策」、「EC統合と付加価値税」、「東ドイツにおける『社会主義の基礎建設』期(一九五〇年代)の手工業政策」などを収めた。

第16号(平成三年六月)では、おなじく「世界経済の現段階」の統一テーマのもとに、「一九九〇年ジャパンマネー流出減退と国際収支節度」、「中国の経済改革(改革・解放)の動向——改革・解放後一〇年の経済発展を中心に——」、「欧州統合の発展——シューマン宣言から政治同盟——」、「西ドイツの七九年度財政改革と大都市財政(上)」、「環境と財政(1)——ドイツの水消費税(Wasserring)論争をめぐる——」、「東ドイツにおける社会主義建設下の手工業政策」などを収めた。

第17号(平成四年五月)では「国際情勢と日本経済」の統一テーマのもとに「西ドイツの七九年財政改革と大都市財政(下)」、「武器としての石油——一九七三年石油戦略は成功したか?——」、「再販売価格維持行為…理論的展望」な

どを収めた。

おわりに

以上の記録から明らかなように、第二期「東洋大学経済研究所」の活動の最大の特徴は、各年次ごとに研究所員を中心にした統一テーマを設け、その成果を発表してきたことにある。このことは、改めて指摘するまでもないことであろうが、これらのテーマの設定に当たって、本研究所の所員がそれぞれの時点の内外の政治、経済、社会の課題にどのような理論的、政策的関心を抱いてきたかを証明するものでもある。今後のいつそのの拡充と発展を願っているのは筆者ひとりではないであろう。（なお、紙面の都合で原則として個別研究および執筆者名を省略した）

（今井光太郎）

第三章 経営研究所

一 設立の背景と開設

内外経済の「転機」

昭和四一（一九六六）年四月、経営学部が経済学部より分離独立したのに伴い、「経済研究所」は「経済経営研究所」に改組改称された。大学附置研究所として新しく発足した「経済経営研究所」の主たる活動は、内外産業経済・企業経営の調査研究、各種資料の蒐集と交換、研究成果の出版等であった。所員の個人研究の成果は『経済経営論集』、共同研究の成果は『経済経営研究所研究報告』として公刊された。

「経済経営研究所」の発足とほぼ同時に始まった「いざなぎ景気」は昭和四〇年代中頃まで続き、企業の経営環境は順調に推移しているようにみえた。しかしながら、公害問題、コンシューマリズム等が表面化してきた四〇年代中頃から状況は変化の兆しをみせるようになり、四八年の石油危機は変化を決定的なものにした。かような経済社会の動きは研究面にも大きな影響を及ぼした。それまでの理論の有効性をあらためて検討し直す必要にせまられたのである。いわば石油危機に代表される内外経済の「転機」が研究面における「転機」を要請することになった。こうした傾向に対し、「経済経営研究所」を発展的に解消し、「経済研究所」と「経営研究所」を新しく発足させた。これは単に従来の研究所を二分するのではなく、それぞれの領域において、より深く掘り下げる研究を推進することによって、

精緻にしてユニークな研究を行おうという意図が込められていた。

『経営論集』創刊号の刊行

昭和五〇年三月末に「経済経営研究所」は閉鎖され、五〇年四月一日「経営研究所」が開設された。当研究所は四つの研究グループ（経営学、商学、会計学、経済学）を組織して活動を開始し、研究成果の一部を五〇年六月『経営論集』創刊号として刊行した。当研究所開設年度の五〇年度には、九月、十二月、三月と第四号まで刊行され、合計二四の論文・論説が掲載された。初年度であったこともあり、いずれも所員の個人研究の成果であったが、その目指すところは「学際間に互る幅広い研究も重要であるが、狭くとも深く掘り下げる研究もなおざりにされてはならない」（『発刊の言葉』『経営論集』創刊号）というところにあった。

また当研究所も各種資料の蒐集と交換を行い、『経営論集』を二八二の大学・研究機関に発送した。当研究所開設年度の研究所員（兼任）は次のとおりである。

山内惣市（所長）、中山隆満（資料室長）、龜山幹夫、岩田博文、大島藤太郎、小椋康宏、小野弓郎、風巻義孝、鎌谷親善、亀川俊雄、川口順一、川崎進一、菅野康雄、斎藤弘行、滝野隆永、永瀬邦夫、永野瑞穂、野村順一、藤田藤雄、藤森良夫、星野靖雄、松田弘三、松本清、真弓弥彦、山口英治、山城章、涌田宏昭。

二 研究活動の変遷

活動方針の基本固め

研究所開設初年度は『経営論集』四回を刊行したが、研究成果の発表は論集の刊行だけで、研究会は開催されなかった。また、研究組織もグループ制をとってはいいたが、まだ個人研究が中心であった。いわば五〇年度は、研究所をスタートさせたもののまだ明確な活動基本方針は定まっておらず、走

りながら考えるという状態であった。この中でさまざまな見地から検討が重ねられた結果、翌五一年度以降の研究活動について二つの基本的な活動方針が固まった。

一、共同研究を主とすること

二、研究成果発表の場として研究会を開催すること

(研究会はその後、当研究所の共同研究が進み成果があがるにつれて他大学や研究機関等の研究者や専門家等の参加を得て開催されるようになった。五三年二月二七日に開催されたシンポジウムがその第一回目である)

研究活動の基本方針が固まったのを受けて、五一年度は方針を具体的な行動に移すときであり、本格的な活動が開始されたときでもあった。

『経営研究所研究報告』の創刊

当研究所が共同研究を主とすることに伴い、研究成果の出版も個人研究中心のものと共同研究を主とするものに分けて刊行することになった。すなわち、個人研究を主とした論文集『経営論集』の発行を他機関に移し、当研究所は共同研究を主とする『経営研究所研究報告』を新しく刊行することになった。

『経営研究所研究報告』創刊号は五一年一二月に発行された。創刊号では「研究所設立以来、日も浅く、共同研究成果も未だ充分熟していなかった」(「創刊の辞」『経営研究所研究報告』)こともあって個人研究の論文八編の掲載にとどまったが、五一年度発行の第二号からは、共同研究の成果発表のスタイルをとるようになった。とくに、第二号、第三号(五三年三月発行)は表紙に当該号のテーマが掲げられ、共同研究の成果であることが強調されている。

第二・三号のテーマ、掲載論文は次のようである。

〈第二号〉 企業の理論と行動——人間の社会と経営——

経営戦略論の枠組（経営戦略研究部会）

「企業の目標体系中に占める包括的な基本目標と戦略的目標との相関関係並びに具体的な内容に関する考察」：瀧野隆永

「経営戦略に関する一考察——経営体の環境対応の理論の一環として——」：小椋康宏

「組織の動学分析」：星野靖雄

労働者の経営参加（経営労務問題研究部会）

「組織における人間化——参加的経営への方向づけ——」：斎藤弘行

「経営参加の一形態としての労使協議制」：中山隆満

〈第三号〉 社会監査論

「社会監査論の経営学的考察」：山城 章

「各種の企業社会監査の得失と将来の展望」：瀧野隆永

「企業の社会経済指標の分析」：星野靖雄

「西ドイツの社会関連計算——その類型的研究について——」：柿崎洋一

座談会・企業社会監査の今後の展望

『経営研究所研究報告』は五一年度は二回刊行され、五二年度からは年一回発行となった。

五一年度よりスタートした研究会は、一〇月に「日本的経営論」（発表者・山城章経営学部教授）をテーマに第一回が開催され、当年度中に計二回開催された。

五一年度は当研究所の研究活動の基本方針の具体化をすすめた年であると同時に、今後の活動内容の方向づけをした年でもあった。すなわち、当研究所の使命、役割として次の三点が意識されていた。

一、一個人の努力の限界や一専門分野からだけではの研究の不充分さを克服するためにサポートとアドミニストレーションを行うこと

二、本学設立の背景から、特異な日本の社会を背景とした日本の経営の研究を追求すること

三、研究成果に対する社会の需要に応えること

研究交流の活発化

昭和五二年度および五三年度は、五一年度の活動をふまえ、共同研究が推進され、当研究所の基礎づくりがほぼ完成されたときであった。共同研究は、経営、商学、会計、経済学の各部門から研究プロジェクトを募集し、所員会議の承認を経て実施された。五二年度、もつとも活発な研究活動を行ったのは「社会監査研究会」であった。当プロジェクト研究の成果は前述の『経営研究所研究報告』第三号に発表されているが、当年度中に二回の研究会を開催、成果の一部を発表している。また他大学教員の参加を得て開催された最初の研究会（シンポジウム）も「社会監査研究会」プロジェクトであった。五二年度には前記した二回を含め、計五回の研究会が開催された。当年度最後となった五回目の研究会は、当年度で退任する松本清、山口英治両所員が発表者であった。

五三年度は前年度同様五回の研究会が開催されたが、五回目（十二月）の発表者は吉田寛・神戸商科大学教授であった。研究会の発表者に当研究所員以外の研究者を招いたのは五三年二月のシンポジウム以来二回目ではあったが、単独の発表者としては最初であった。なお、吉田教授の発表テーマは「社会責任会計」であった。

また、五三年度には当研究所の調査として他大学の経済・経営研究所の実態調査が計画された。この調査を通して、他の研究機関との研究交流を一層すすめるためである。この調査結果は次年度以降、紀要交換等に活用されることとなった。

独自性明確化への動き

開設五年目を迎えた昭和五四年度は、前年度までの活動で出来あがった土台のうえに、いよいよ当研究所の独自性を創ることに努力を傾けた。当研究所の独自性とは、設立時に合意されているより深く掘り下げた研究であり、かつそれを共同研究を通して推進していくことであつたが、あらためてこの時期に確認をしたわけである。その際、より深く掘り下げる対象、すなわちテーマを当研究所として統一することはまだされておらず、前述のように「日本の経営」がそのひとつとして考えられていた。その他のテーマについては、各研究グループからプロジェクトを申請してもらい、運営委員会で調整をとり所員会議に諮られ、承認されたものが研究所の研究プロジェクトとして設定されていた。したがって、研究所には複数のプロジェクトが同時に進行していた。そしてそれらのプロジェクト間には必ずしもはつきりとした共通認識はまだなかった。しかし、各プロジェクト単位でみれば、個々のプロジェクト構成メンバー間には共同で研究活動を行ってゆくという共通認識がもたれていた。この意味では研究所がひとつになって共同研究をすすめる域にはまだ至つてはいないものの、共同研究の推進という当研究所の特色はかなり明確に確立されていたといえることができる。

研究会の活動状況は、このことをよく示している。当年度は三回の研究会が開催されたが、第二回研究会は「企業における社会政策の諸問題」プロジェクト（研究会A）チームが、第三回研究会は「財務公開制度の再検討」プロジェクト（研究会B）チームが発表者となつて行われた。また両プロジェクトの研究成果は『経営研究所研究報告』第五号に掲載された。なお、この時より、『経営研究所研究報告』はプロジェクト研究終了の翌年に発行されるようになった。昭和五五年度は前年度同様、研究所の独自性確立への努力が続けられた。当年度活動し、『経営研究所研究報告』第六号（昭和五六年度発行）に成果を発表したのは三つのプロジェクトであつた。それらは、「経営教育の現状と課題」、「インフレーション下における会計・財務の諸問題」、「海外進出企業の実態報告」であつた。このうち、「経営教育の

現状と課題」プロジェクトはこれまで当研究所ではとりあげられたことのないテーマであった。

研究所の独自性確立への努力のひとつとして、研究所からモノグラフを出版することが検討され、近い将来実施したいという方向が示されたのも、当年度のことであった。なお研究会は学部の会議、行事におかれて日程がとれず一回開催されたにとどまった。

研究所統一テーマの設定

昭和五六年度は研究所の独自性確立という目標を事実上達成できた年といえよう。それは、研究所として統一テーマの設定には至らなかったとはいえ、「企業の国際化、技術革新」というテーマを共通目的とする総合研究への挑戦を呼びかけたことに端的に表われていた。この呼びかけに積極的に応じた三つのプロジェクト・チームを中心に、当年度の研究活動はすすめられた。最終的には、三つのプロジェクトは問題意識が比較的近かったことを合わせ、「マーケティング・コミュニケーション」と「企業の国際化と経営の諸問題」の二つに整理され、成果は『経営研究所報告』第七号（昭和五六年度発行）に発表された。このうち「マーケティング・コミュニケーション」プロジェクト・チームは構成メンバー間での研究分担が調整され、全体として「コミュニケーション・ミックスの組立てによってマーケット・インパクトがどう変化するか」を論じる意欲的な研究であった。

当年度の研究会も活発に行われた。前年度、日程の調整がうまくいかなかったことをふまえて、研究会の日程を年度はじめに設定することにより七回の研究会が開催された。延べ一三名の発表が行われたが、当研究所員が七名、他大学・研究機関の研究者が六名（清水龍瑩・慶応義塾大学教授、チャールズ・ヤン・㈱博報堂顧問、佐々木尚人・上智大学教授、一寸木俊昭・法政大学教授、稲川和男・明治大学教授、増田祐司・機械振興協会経済研究所主任研究員）と積極的な交流が図られた。

翌五七年度は研究所の統一テーマ「企業の国際化とテクノロジー」が設定された。この統一テーマの下に、「技術と経営」、「企業の国際化と労務管理」、「企業の国際化と財務・会計の諸問題」、「マーケティング・コミュニケーション」の四つのプロジェクト・チームが中心となつて研究がすすめられた。その成果は『経営研究所研究報告』第八号に三編の論文として発表されている。

当年度も前年度同様、研究会は七回開催され、延べ一人の研究者の発表が行われた。当年度も当所員以外の発表者は多く、ハワイ大学のルイス・フレイタス教授をはじめ国内外から五名を招き、一層の交流を図った。

全所員参加へ向けて

前年度の研究所統一テーマ設定を受けて、昭和五八年度は「企業の国際化と経営の諸問題」を統一テーマに設定した。このテーマの下、なるべく多くの所員のプロジェクト参加をよびかけた結果二〇名の参加者を得、七つのプロジェクト・チームが編成された。それらは、「国際会計研究」、「多国籍企業の国際比較」、「経営のテクノロジーとワールドソサエティ」、「企業の国際化と財務」、「国際化と経営理念」、「国際化とマーケティング・コミュニケーション」、「国際化の歴史的過程」である。この成果の一部は『経営研究所研究報告』第九号に発表されている。

また研究会も七回開催され、うち一回は本学箱根保養所で行われた。延べ一四名の発表が行われたが当年度も国内外の研究者を多く招き、アメリカ、ユーゴスラビアからの二名を含めて計六名の所員以外の発表があつた。

総じて五八年度の研究活動は活発で、かつ多くの所員の共同研究参加が得られ、順調に推移しているようにみえたが、若干のひずみも表面化した。かねて計画されていた研究所のモノグラフ刊行をめぐるトラブルが発生したのである。自由な雰囲気のある中で研究活動がすすめられていたが、その自由さが甘さとなつてしまつていた。したがつて次年度（五九年度）では現在の自由な雰囲気を維持しつつ、ルールの適正な運用が期待されることとなつた。

五九年度は、前年度と同じ「企業の国際化と経営の諸問題」を統一テーマとしたが、さらに「日本的経営理念」も加え二本立てとした。これは、当研究所設立後に意識されていた当研究所の使命・役割を再確認するという意味もあった。この二つのテーマのもと、当年度も全員のプロジェクト参加をよびかけたところ、二四名の所員のうち二二名の参加を得た。プロジェクト数は七つを数え、所員全員による共同研究の推進という目標もほぼ達成された。これらの研究成果の一部は『経営研究所研究報告』第一〇号に発表されている。研究会は六回開催されたが、当年度は研究会はそもそも所員の研究成果発表の場として設けられたという初心を思い出す意味も込め、所員の発表を多く行なった。延べ発表者は一七名であったが、うち一四名が所員であった。

またモノグラフ刊行については所員の意見が分かれ、当分の間発行を見合わせる事となった。

開設一〇周年を迎えて

昭和六〇年度の統一テーマは「企業の国際化における基本問題」で、このテーマは翌六一年度も継承された。六〇年度は研究所員が三〇名に増えたこともあって、六つのプロジェクトが組織され、二六名の参加を得た。研究成果の一部は『経営研究所論集』（同年改称）第一一号に発表されている。研究会は六回開催され、うち一回は経営学部との共催で国際学術講演会として開かれた。延べ発表者は一三名で、国際学術講演会の二名を除く一一名が所員であった。

六一年度は九つのプロジェクトが編成され研究がすすめられたが、その成果の一部は、後述する事情もあって、六二年度、六三年度の研究プロジェクトとあわせて『経営研究所論集』第二二号（六三年度発行）に発表されている。また研究会は五回開催され、うち七月と十二月は、海道進・日本経営学会理事長、宇野政雄・日本商業学会副会長を迎えて研究所一〇周年記念講演会として行われた。六〇年度、六一年度は、これまで若干の問題はあったものの、ほぼ順調な成長を遂げてきた当研究所の到達した姿を示すにふさわしい活動状況であったといえよう。と同時に、一〇年

を過ぎて、これまでをふり返り、次の飛躍を目指すスタートの時でもあった。このような氣運がさまざまな問題として表面化したのが、六二年度であった。

昭和六二年度は「企業の国際化と日本的経営」が統一テーマであった。プロジェクトは五つ編成されたがうち三つは一名のプロジェクトであった。これは、共同研究に対する考え方の違いによるものであった。個々のプロジェクトも共同研究で行われるべきかどうかについては、所員の間にコンセンサスはないのが現状であった。これはほんの一例であつたが、研究活動のあり方について、基本的問題が提示され、議論された。次なる飛躍のため「生みの苦しみ」のときであつたといえよう。研究会は二回開催され、延べ五人の発表が行われた。所員以外では高原康彦・東京工業大学教授が「一般システム理論について」をテーマに研究発表を行った。

六二年度の所員は次のとおりである。

伊崎義憲（所長）、金子俊夫（資料室長）、穂山幹夫、旭貴朗、石井薫、岩田博文、上野喬、小川純生、小椋康宏、小野弓郎、柿崎洋一、鎌谷親善、亀川俊雄、菅野康雄、幸田浩文、斎藤弘行、島袋嘉昌、菅原計、高桑宗右エ門、滝野隆永、辻信二、中山隆満、野村順一、疋田聰、森彰、山内惣市、米田公丸、涌田宏昭、神馬駿逸（特別研究員）。

三 運営の変遷

研究所の運営組織

経営研究所は所員の互選で選出された所長のもと、同じく選挙で選出された資料室長が研究所運営の日常的な業務を統括している。研究所における審議決定機関は所員会議で、予算、人事、活動計画等が審議され決定される。また日常の運営の円滑化を図るために若干名（通常五名程度）の運営委員を選出

し、所長および室長とともに運営委員会を構成している。運営委員会は所員会議で決定された活動計画にもとづき、計画実施の具体方策や細部の検討を行い、所長・室長の職務遂行を助けている。実質的な役割としては、所員会議で大枠を決め、運営委員会は具体的な事項を検討するというようになっていく。所長と室長は常に密接なコミュニケーションを通じて研究所の運営にあたるとともに、研究所を代表する立場にあるが、両者の役割をたどるといえばCEOとCOOの関係になぞらえることができるであろう。

経営研究所運営の変遷

年度 (昭和)	所長	資料室長	所長・室長以外 の運営委員数	所員数				会議記録	
五〇	山内 惣市	中山 隆満	五名	総員数	専任	兼任	所員	会議	運営委員会
五一	〃	〃	〃						
五二	山城 章	穂山 幹夫	五	二六名	研究員	研究員	二七名	二	五
五三	〃	〃	〃	二七	・研究員 ・その他	・研究員 ・その他	〇〇	一	一
五四	大島 藤太郎	永瀬 邦夫	五	二八	職員	職員	〇〇	二	六
五五	〃	〃	〃	二八	〇〇	〇〇	〇〇	一	八
五六	山崎 清	小椋 康宏	六	二八	〇〇	〇〇	〇〇	二	九
五七	〃	〃	〃	三一	〇〇	〇〇	〇〇	二	八
五八	瀧野 隆永	星野 靖雄	五	三二	〇〇	〇〇	〇〇	二	一〇

五九	瀧野 隆永	足田 聰	五	三一	〇〇	〇〇	一一	二五	五	〇〇	〇〇	二四	一二
六〇	菅野 康雄 (六・二月まで)	菅原 計	〃	三六	〇〇	〇〇	一一	三〇	五	〇〇	〇〇	二	一二
六一	神馬 駿逸	〃	〃	三七	〇〇	〇〇	一一	三二	四	〇〇	〇〇	九	一二
六二	伊崎 義憲	金子 俊夫	四	三〇	〇〇	〇〇	一一	二八	一	〇〇	〇〇	三	一三

所長の任期は二年であり、資料室長、運営委員も同様に二年である。任期途中での交代は原則としてないわけだが、右表に示されているように、所長および室長の任期途中での交代が一回ずつあった。昭和六〇年度の所長交代は、菅野康雄教授が常務理事に就任したことによる。また、五九年度の資料室長の交代は星野靖雄助教授が前年度末で退職したことによる。

レフリー制導入をめぐる

運営委員については、学内・学部役職の就任、海外研究等の理由で任期中に交代することもあったが、大きな変化は六二年度にみられた。六一年度頃から、研究所発行の『経営研究所研究報告』に掲載される論文のレベルを一定以上に保つような「しくみ」をつくるべきではないか、という問題提起がしばしばされていた。具体的にはレフリー制の導入である。六一年七月に『経営研究所研究報告』が『経営研究所論集』と名称を改め、論文集であることをはっきりと打ち出したこともあり、六二年度から論集編集委員会をおくようになった。これにより『経営研究所論集』掲載論文の一層のレベル向上を図るとともに、わが国の学会、大学、研究機関等の紀要においてもレフリー制導入がふえつつある動向に沿うこととなった。しかしながら、欧米学会のジャーナルに投稿する際、レフリーを受けることは常識化していても、まだわが国においてはレフリー制をとっていない紀要も多いこともあり、所員の間にとまどいや反発があったことも事実である。レフリーの詳細について所

員のコンセンサスが得られるには時間を要し、結局六二年は『経営研究所論集』の発行は見送られることになった（翌、六三年度にレフリー制導入後最初の『経営研究所論集』第二二号が発行された）。

四 現状と課題

研究活動の核の不在

昭和六二年度の経営研究所では、前記のレフリー制導入に典型的にみられるように「研究所月に研究所設立一〇周年記念講演会が行われ、時期的にひとつの区切りを経て見直しの気運が高まったこともあった。しかし根本的には総ての研究所員が兼任という問題があった。研究所員であると同時に経営学部教員である。教育活動においては自らを経営学部教員と認識しても、研究活動においてはほとんど学部教員と研究所員との区別はしていない。そして無意識的にはあるが、通常は学部教員としての「所属」を考えている。学会で研究報告・発表するときは、全員が学部教員として「所属」を表明していることが何よりこの事実を示している。研究所員としての研究活動が希薄になる理由の大部分がここにある。加えて多くの所員は、学内外、国内外に研究グループを組織したり参加している。この研究グループは研究テーマという求心力をもっている。それゆえ、しばしば研究所における研究活動への志向を弱めることもある。つまりは、研究所の研究活動の核となる明確な役割を期待される所員がいないことであり、その役割はもっぱら所員の「意思」に頼っているのが現状である。「意思」に頼ることのむずかしさは明らかであろう。そうなれば、核となる明確な役割をもつ所員——専任所員をおくことが必要であろう。

アイデンティティの希薄化

また、研究所をベースとする共同研究を容易にする制度、予算措置も備えられるべきであろう。東洋大学が単科大学でなく総合大学であるメリットを、現在の研究所の制度では活かすことはできない。現実の共同研究は、専攻を横断したチームでなされていることを考えれば、この必要性の説明は不要であろう。

その他、前述した諸点をも含めて課題を整理すれば以下のようになるう。

- (イ) 運営にかかわる諸事項について所員のコンセンサスを早急に形成すること
- (ロ) 研究面で核となる専任の研究所員をおくこと
- (ハ) 単年度制会計の適否を検討すること

(ニ) 総合大学であるメリットを活かせるように制度を改革すること

(ロ) (ニ)は経営研究所だけで解決できる問題ではないが、研究所の役割を考えればさけて通ることのできないものであり、研究所にとっては制度的な与件である。(イ)に含まれる、研究所創設時に目標とされた研究所としてのアイデンティティの確立および共同研究の推進は六三年度以降次第にうすれつつあり、所員の自主研究が活動の中心になっている。

(足田 聰)

第四章 比較法研究所

一 発足の背景および設置経過

設立の経緯

わが国において、第二次世界大戦後、ようやく法学会は比較法学の重要性を認識するようになり、各大学においても比較法の講座が行われ、比較法の研究に従事する研究者の数も増えつつあった。東洋大学においても、昭和三一（一九五六）年四月、法学部の設置と同時に比較法の講義科目を開設し、その教育研究が行われてきた。

比較法は、各研究者間の共同作業を必要とするものである。しかし、当時、組織的に比較法研究を行う機関を有する大学は、わずか二、三に過ぎなかった。本大学は、比較法研究所を設置して、比較法研究の発展をめざそうとしたのである。昭和三五（一九六〇）年六月、国際法、法哲学および比較法の権威である大沢章博士を所長に迎え、「東洋大学比較法研究所」を設置した。設置当時の「東洋大学比較法研究所規程」（昭和三五年五月二二日成立、六月一日施行）によれば、設置の目的は、「人間共同を規制する諸々の社会規範と法規範を比較的及び歴史的に研究しその最高形式への発展過程において現行法の体系を定直し更に外国法の資料と文献を系統的に蒐集し異なる法体系について権威ある研究の中心としての機能を営むこと」であるとされている（同規程二条）。また、当研究所は法学部に所属し、所長は法

学部教授の中から学長が選任し、常勤研究員は法学部教授会の推薦により学長が委嘱し、非常勤の研究員は所長の推薦により学長が委嘱するものとされる（同規程一条および六条）。当初、研究員は本学法学部専任教員にとどまらず、学外にも本研究所研究員にふさわしい人材を求め、研究員として迎えた。この設立当時の研究員名簿を見ると、本学専任教員である三野昌治、清水虎雄、山崎晴一、中条博、藤崎文造、早田芳郎、高木武、本田尊正を含め、非常勤研究員として武市春男、林寿二、神谷龍夫、小暮英男、桑原輝路、杉原泰雄、小西宏、小松茂夫、川北洋太郎、桑原武夫、宮本安美の名前が見受けられる。このように比較法に直接関連のある分野の研究者を中心に発足したわけである。

活動形態

活動の形態としては、比較法に関する研究および定期的シンポジウム、内外学者の招請と講演等、研究成果の発表等、諸大学の大学研究所との共同研究比較法学者の要請その他が挙げられている（同規程三条）。具体的には、年一回の夏期シンポジウムの開催、年三、四回の各個別研究会が開催された。

昭和三八（一九六三）年四月、本学法学部の全専任教員二五名を所員とする改組が行われた。

昭和三八年一二月、機関紙『比較法』が創刊された。創刊当時の所長である三野昌治教授による創刊の辞によれば、わが国を含むいわゆる大陸法系の国々は特に私法に関しては同じ精神的伝統の上に立っており、その共通の歴史的背景の研究は比較法学における比較法研究の基礎となるとされ、さらに大陸系の伝統に属さないアングロサクソン法系の法においても外見上考えるよりも一層の共通性があるとされて、アングロサクソン法系の研究の重要性をも指摘されている。このように『比較法』の創刊により、広範囲の法分野に関する研究成果の発表の場が提供されるようになったのである。

昭和四一（一九六六）年、本学の全研究所の機構整備に伴って本学附置研究所となった。

（今井雅子、山田八千子）

二 研究教育活動

総説

研究所発足以来、大陸法系（ドイツ法、フランス法など）、英米法系（イギリス法、アメリカ法など）、およびアジア法系（中国法など）のそれぞれの領域における一定の法律を各所員が個別的に研究を行うという形で研究が行われている。これは、比較法研究という分野が必ずしも明確な範囲を有するものではなく、むしろ、様々な研究によってその範囲が確定される、いわば開拓的な側面をもつことから生じる必然的結果であると思われる。しかし、近時にみられる国際化の激しい動向は、世界的に共通の課題を生みだし、そこに現れた問題も極度に複雑化し、個別の研究だけでは対処しきれなくなってきたことも否定できない。

このような要請から、研究所の共同テーマを明確に全面に出すとともに、研究プロジェクトを設けて、学際的な研究を継続的に行うことが昭和六二（一九八七）年から開始され、今日に至っている。以下にそのテーマを掲げる。

〔共同テーマ〕

昭和六二年度（一九八七年度） 現代法の課題と将来——比較法的展望

昭和六三年度（一九八八年度） 現代法学の新たな局面——各国法制の比較研究

平成 元年度（一九八九年度） 法と人間の尊厳

平成 二年度（一九九〇年度） 法と人間の尊厳

〔研究プロジェクト〕

平成 元年度（一九八九年度） テロリズムの法的規制

平成 二年度（一九九〇年度） テロリズムの法的規制

法と人間の尊厳

研究所紀要『比較法』の刊行

昭和三八（一九六三）年一二月に『比較法』の創刊号が発刊された。三野昌治の「創刊の詞」には、創刊に際しての情熱が看取できる。すなわち、「わが東洋大学は法学部設置以来、法学研究について期するところあり、さきに比較法研究所を創設し、微力ながら比較法研究に努力し、進展止むなき法学界において、でき得るならば前人未踏の域に一步を踏み入れることを聖なる使命と心得る。東洋大学比較法研究所は、ここに機関紙『比較法』を創刊し、研究の結果を法学界と法学徒に送る。私は、比較法研究の難事業たるを想うとともに、大学内外の研究者の不断の努力により聖なる使命の達成に大なる期待を寄せる。法学界の諸賢の協力により、幸にわれらの素志を全うすることができるとは、独りわが国法学界のためののみでないことをかく信ずる」と。

創刊号には、論説として、石崎政一郎「法の統一について」、大沢章「ルソーの法理論についての省察」、武市春男「イギリス法上の組合について」、高木武「フランスの法統一運動におけるモンテスキューとルソー」があり、資料として、中条博「ガーナ共和国憲法」がある。その後毎年一回の割合で順調に発行されている。第二号（昭和三九年四月）から第二七号（平成二年三月）までの掲載論文等は比較法研究所創立三〇周年記念号である第二八号（平成二年一二月）の末尾に記載されている。以下には、その概要だけを列挙する。

第二号 ルソーの法理論。西ドイツの共同決定権。英米法の婚約破棄。フランス憲法。第三号 責任論。第四号 イタリア会社法。ホールの著書紹介。国際私法の資料。第五号 英米法の共犯論。西ドイツ使用人発明法。国際私法の資料。第六号 国際許婚法。幕末期の憲法。非嫡出子の法的地位。第七号 スイス労働契約法。非嫡出子の法的地位。

第八号 自白。リース契約。第九号 韓非子。著作権法。婚姻法と親子法。リース契約。第一〇号 戒具。イギリス離婚法。確認訴訟。第一一号 真実の発見。東欧における民事訴訟法。爭議權。中華民國刑法。第一二号 不正競争法。スイス労働契約法。ネパールの憲法。老子の思想。戦争・軍備否認条項。第一三号 団体役員の職務執行停止代行者選任の仮処分。使用人発明権法。責任論。第一四号 西独一般業務約款法。刑事控訴事件。第一五号 抗告訴訟。交互尋問。設備信託。第一六号 最高裁判所。民事陪審。アメリカの海事仲裁制度。第一七号 憲法の制定。地方の時代。世界医事法会議。第一八号 フランス医道章典。スイスの内閣。西ドイツ連邦大統領。第一九号 西独旅行契約法。犯罪防止と国連。第二〇号 ドイツ債務法。ドイツ民事訴訟法。ドイツの法曹教育。第二一号 請求權。トラスト。第二二号 契約。トラスト。コンピュータ・ソフトウェア。形成の訴え。倫理と法。第二三号 刑の量定。米国の信託法。オーストリアの共犯論。米独の信義則条項。第二四号 西ドイツの労災。スイスの直接民主制。シドニー會議。基本権の制限。第二五号 子の監護法制。インサイダー取引。投資顧問業法。西ドイツ連邦憲法裁判所。スコットランドの浮動担保。統一的正犯体系。教育權。西ドイツ意匠法。投資紛争解決国際センター。第二六号 西独集会法。宇宙法。労働協約自治。修正四条。世界医事法会議。第二七号 西ドイツ株式法。投資信託の法理。比較企業担保法。西ドイツ連邦憲法裁判所。医の論理。第二八号 子供の人權。患者の人權。個人情報保護。犯罪防止と犯罪者の処遇。比較法の基礎。通貨同盟条約。製造物責任。比較企業担保法。国際テロリズム。行為者・被害者の和解。

このように、紀要『比較法』においては、創刊以来、論説、資料、紹介、研究ノート等というように多様な形で研究が発表されてきたとともに、論文内容についても、外国法についての論文のみならず、日本法中心の論文もあり、多彩な研究発表の場となってきた。このことは、外国法理論・法実務等の一面的な輸入をできるだけ排除し、日本法

との関連をつねに考慮する形で比較法の研究を促進していくという本研究所の基本精神を示しているといえよう。

共同研究会の実施

研究所の設立以来、所員全員による共同研究会が実施されてきた。初期の頃は、月例研究会として毎月実施されていた。当時の資料はわずかしが残っていないが、テーマは多岐にわたり、活発に行われていたようである。特に昭和四三年・四四年頃には、「大学論」が繰り返しテーマとされ、当時の社会状況を反映するものといえよう。その後、昭和五三年から、年二、三回のペースで共同研究会が行われ、活動記録も紀要『比較法』に記載されるようになった。

昭和五三年度（一九七八年度） 浅野裕司「動産信託の法理」、桑原正憲「民事陪審について」、位野木益雄「最高裁判所の機構」、森達「アメリカの海事仲裁制度——その実情と法的諸問題——」

昭和五五年度（一九八〇年度） 関根照彦「スイスにおける内閣の特質」、高木武「フランス医道章典と日本法規のその周辺」、名雪健二「ボン基本法における連邦大統領と連邦首相」

昭和五六年度（一九八一年度） 長島敦「犯罪防止の分野における国連の役割と日本の寄与」

昭和五八年度（一九八三年度） 浅野裕司「ナショナルトラストとシヴィクトラストについて」、渡部吉隆「権利保護の利益についての一省察」

昭和五九年度（一九八四年度） 盛岡一夫「コンピュータ・ソフトウェアの保護について」、ペーター・シュロツサー（通訳・白川和雄）「ドイツ民事訴訟法における形成訴訟の若干の問題」、小林秀年「企業担保法の課題——イギリス浮動担保を礎として——」

昭和六〇年度（一九八五年度） 木梨節夫「量刑の基準に関する一考察」、高橋則夫「統一的正犯体系と共犯体系——オーストリアにおける共犯論」、森達「英米法における約因理論の動向——Promissory Estoppelの法理を中心とし

て」、白川和雄「民事訴訟における訴えの利益について」

昭和六二年度（二九八六年度） 名雪健二「西ドイツ連邦憲法裁判所の権限」、水野勝「西ドイツにおける労災認定基準の法理——我が国の法理との対比——」、小沼喜八郎「投資顧問業法の制定と課題」

昭和六二年度（二九八七年度） 沼辺愛二「最近における各国の子の監護法制の動向について——アメリカ・西ドイツを中心として——」、圓谷勝男「教育権について——日本とアメリカ——」

昭和六三年度（二九八八年度） 坂井芳雄「百円手形事件判決批判」、川添萬夫「集会の自由に対する権限——西独集会法を中心として——」

平成 元年度（二九八九年度） 後藤静思「西独株式法における株主権の展開に関する一考察」、小林秀年「比較企業担保法」、坂田期雄「鬼塚賢太郎——圓谷勝男「法と人間の尊厳」」

平成 二年度（二九九〇年度） 高橋則夫「刑法における損害回復論」

〔研究所主催講演会〕

昭和六二年一月二七日 真田芳憲「比較法の効用」

昭和六二年二月三日 中村英郎「私と外国法研究」

〔比較法研究所創立三〇周年記念行事〕（平成二年五月一九日）

・シンポジウム

テーマ「法と人間の尊厳」

報告者 圓谷勝男、鬼塚賢太郎、坂田期雄

・講演会

B・D・ピオツホ「東西ドイツの統一と法律関係」

長島敦「国際的犯罪対策」

米倉明「比較法の人間的基礎」

(高橋則夫)

三 組織・運営その他

研究所の所員構成

開設当初、比較法に直接関連があると考えられた各種の法の専門分野の著名な研究者に呼びかけて発足されたので、その構成メンバーは内外の研究者をもって組織されていた。しかし、本研究所在が、「東洋大学法学部の所属として、東洋大学比較法研究所を置く」(東洋大学比較法研究所規程「以後規定という」昭和三七三年三月一日)という新規定の設立により、昭和三八年四月一日より、本学法学部の全専任教員を所員とすることに改組されている。なお、昭和四一(一九六六)年四月より、機構改編がなされ、本学の全研究所が、いずれも本学附置研究所として再編成されたのに伴い、本研究所在も本学附置研究所に位置づけられた。

また、所員が本学退職後も、本研究所在の研究活動に参加できるように、三年以上所員であった者を対象として、「名誉会員を置くことができる」規定を新設し(七条 昭和四三年四月一日)、名誉会員(平成三年度現在二九名)と全専任教員の両者をもって所員構成がなされている。さらに、本研究所在の研究活動の拡大と活性化を図るために、客員研究員

および特別研究員の制度を設けて（規定細則 昭和六三年四月一日）、組織の強化発展がなされた。特に後者の特別研究員の資格として、本学大学院法学研究科後期課程終了者、または本学法学部卒業生で、それに準ずる者として、校友に門戸を広げている。

組織構成と事業

次に、本研究所の組織運営についてであるが、発足当初は、全所員による所員会議の下に、運営委員会、研究委員会、図書委員会、編集委員会が設置されて事業の遂行に当たっていた。その後、「委員会」の統合に関わる規定改正（昭和四三年四月一日）がなされて、所員会議の下に、所長を含めて、選出された四名の委員（その後、若干名に改正）をもって構成する「運営委員会」が事業運営を遂行することになる。それとともに、「運営委員会」の委員より互選で「総務」を選び（その後、所長の指名に変更）、総務は所長を補佐して所務を執行している。なお、発足当初は、本所に事務職員を置くことが定められていたが、大学附置機関に位置づけられて、正式に、本大学事務局の職員をもつて当るとされ、所長の指示を受けて、研究所の全ての事務に従事している。

本研究所の所長は、文字通りに「本研究所を代表し、所務を統括する」（八条）立場から、「所員会議を推進し、その議長となる」（二〇条）ばかりか、その指示の下に、事業運営の要として、「運営委員会」が、実質的機関として、機能している。具体的には、本研究所が掲げた研究活動方針（二条）、すなわち、比較法および外国法の研究の事業としての、研究会、講演会等の開催、そしてその研究資料の収集および整備であり、それらの年間研究活動を統括した、いわゆる機関紙『比較法』の編集・発行である。そして適宜に、内外の大学その他の研究機関との学術交流の実施に向けての企画・立案も「運営委員会」がその任に当たる。規定上では、定例委員会に関する項目は設けられていないが、慣例として最低、月一回開かれ、必要に応じて臨時の委員会をもって事業検討がなされている。

特に、年間統一テーマをもとに、年間の研究成果を相互に討論することによって、個別研究の統合化を図る目的で、

比較法研究所歴代所長

	就 任 期 間		氏 名
初代	昭和35年7月～	42年9月	大 沢 章
2代	42年10月～	44年9月	中 村 武
3代	44年10月～	48年9月	田 中 正義
4代	48年10月～	50年9月	山 崎 晴一
5代	50年10月～	52年3月	長谷部茂吉
6代	52年4月～	54年3月	遠藤厚之助
7代	54年4月～	56年3月	位野木益雄
8代	56年4月～	58年3月	本 田 正義
9代	58年4月～	60年3月	三 野 陽 治
10代	60年4月～	62年3月	早 田 芳 郎
11代	62年4月～	63年3月	松 岡 八 郎
12代	63年4月～平成元年3月		小 松 正 富
13代	平成元年4月～	3年3月	三 沢 元 次

昭和六三年度（一九八八年）より、一泊二日（年度末三月実施）の共同研究会が実施され、その企画・実施に伴う全般的事業の総務は、運営委員会が、その任に当たっている。

なお、本研究所に関わる事務は、教務課の管轄であつたが、事務機構の改編により、研究助成課が新設され（昭和六二年四月）、その課の所管とされ、事務の執行がなされている。

次に年代順に所長名を挙げると次のとおりである。

（圓谷勝男）

四 現状と課題

組織運営の現状と課題

最後に、これまでの考察をふまえて組織運営、研究活動、研究所予算の三点から当研究所の現状と課題について述べることにしたい。

(イ) スタッフとその充実の必要 現在、当研究所の研究スタッフは、事実上、法学部専任教員からなる所員と定年退職の所員のうちから委嘱された名誉所員に限られている。しかし、それでは今日の経済社会の国際化とその結果として生じた外国の法制度に関する情報の需要増大に対処するには十分ではない。

近年、あらゆる法分野においてみられる外国法研究、比較法研

究の関心と公刊資料の増大に対応して研究を推進していくためには、研究スタッフの充実増員が不可欠である。具体的には、他大学の比較法研究所においてみられるように、学外の研究者や専門家との共同研究を可能にするため嘱託研究員、専任研究員の制度を設けることが望まれる。この点、現行の研究所規定にも客員研究員の制度がある。それによれば、法学部および大学院法学研究科の非常勤教員と他学部専任教員、非常勤教員（二条一項・二項）のほか、「比較法研究に従事する者で、常任研究員と同等の研究歴または研究能力を有する者」（同条三項）も客員研究員としてスタッフにくわわる道が開かれている。予算支出上の制約は免れないにせよ、この規定を活用し、研究所創設当初にみられたように（一）発足の背景および設置経過）、学外の著名な研究者に寄稿をもとめ、あるいは共同研究のプロジェクトを組むという方式を積極的に推進することが時代の要請に依っていくためにも必要であろう。

(ロ) 運営組織 学部、大学の壁を越えて研究活動の交流、推進が不可欠な時代の要請であるとすれば、その要請に即応した運営組織の拡充は避けられない。

現在の運営組織は、前述のように（四）組織・運営その他参照）、昭和四三（一九六八）年四月の改組により、複数の委員会が運営委員会に統合簡素化され、現在、所長（水野勝 および総務（圓谷勝男）その他の運営委員（高橋則男、山田八千代、今井雅子）からなる同委員会によって日常業務が処理されているが、時代の要請にそくして恒常的に研究活動を強化し、推進していくためには、運営委員会のもとに常置的研究調査組織を設け、資料の収集、分析、整理に当たることが必要であろう。たとえば、英米法部会、ヨーロッパ法・EC法部会、アジア法部会などである。もとより、それぞれの部会の調査研究を効果的に推進していくためにはスタッフの拡充が図られなければならない。

研究活動の現状と課題

(イ) 活動の拡充と交流拡大の必要 すでに、「三 研究教育活動」でみてきたように、現在、研究活動は、年三回の定例研究会、一回ないし二回の講演会、複数のプロジェクト研

究およびそれらの研究成果の研究年報『比較法』への掲載公刊という形で行われている。その研究活動が一層の拡充推進されなければならない。当面、定例研究会の開催回数を増やし、所員の研究報告の公表を促進するとともに、客員研究員や特別研究員に研究報告を依頼するなど研究活動の活性化を図る必要がある。

また、研究活動の拡充強化のためにも他大学や海外の研究者との交流が不可欠であり、そのため、これらの研究者を招いて講演、研究報告を依頼するなど研究交流の促進に努めなければならない、と思われる。

(ロ) 資料・情報の収集・整理のオンライン化の必要 近年、比較法・外国法研究の文献の増加は著しい。今後、一層の増加が予想される。そのような事態に有効かつ適切に対応し、研究活動を効果的にすすめていくためにも、データ処理のオンライン化は不可欠である。学外の研究機関においては、すでに、オンライン化が完了しているものが少なくない。本学における研究体制のオンライン化の方向をふまえて、当面、研究所へコンピュータの導入が実現される必要がある。

(ハ) 比較法学と学際的研究 法律学の目的は、単に法規の規範的意味内容の解明にとどまらず、法規範の成立の必然性と妥当の実相を総体として客観的考察することにある。したがって、比較法学も法律学の一分科である以上、隣接諸科学の成果を吸収し、共同研究を行うことが要請される。その意味では、学際的研究の必要性は高い。だが、学際的研究は、隣接科学の諸領域に共通の問題意識を持つ研究者の存在することが不可欠である。昭和四三年、四四年当時、当研究所で行われた「大学論」をめぐる学際的研究が高い成果を生むことができたのもそのような条件に恵まれていたからにほかならない。それゆえ、学際的研究を効果あらしめるためにも個別的専門研究が軽視されてはならない。その深化が、あわせて進められなければならない。

研究所予算の現状と問題

(イ) 増額と支出の研究即応の必要 当研究所の現状と課題を以上にとらえた場合、取り組むことを要する課題には、予算の裏付けを必要とする点が少なくない。すでに、

研究所規定の改正が行われ、研究要員、研究活動の拡充の道がひらかれたにもかかわらず、具体的進展をみない事情の背景には、財源不足と、予算支出の制約がある、といっても過言ではあるまい。したがって、予算の増額と支出の弾力化が望まれる。大学の附置研究所とはいえ、他大学の研究者との研究交流が不可欠である以上、学外の研究者にたいし研究報告の機関紙掲載を依頼し、あるいはこれらの研究者を含めて共同研究を遂行することも効果的な研究遂行の一環として欠くことは許されないからである。このような企画にたいしても、経理上、弾力的に対応し、少なくとも研究の遂行に支障ないよう配慮することが望まれる。

(ロ) 予算確定手続きの問題 最後に、研究所予算の確定に関して、研究の担い手の意志反映が一片の予算要求書の提出に事実上限られていることも問題である。もちろん、予算の事前内示はあるが、通例、前日ないし半日前であつて、意志反映の手続きとしての内示の体をなしていないからである。問題が、研究の経済的基礎に関わるものである以上、研究主体の意志反映の機会とその時間的余裕とを確保することができる手続きの保障は研究の自由と自律の観点からも看過することは許されないであろう。

(水野 勝)

第五章 社会学研究所

一 草創期

本研究所の創立は、日本社会学界の巨頭田辺寿利が本学に就任した昭和二三（一九四八）年に遡る。当時の旧制文学部社会学科は、新制大学への切り換え期にあたり、ようやく専任の教授米林富男が着任し、学生数の増加、夜間学科の設置、専任教員の増員、研究室の整備等が必要となってきたときでもあった。米林富男は「……研究者としての自分は絶対に教壇には立たない」という頑固な主張をもつ田辺寿利を他の多くの専任教員とともに昭和二六年教授として招くことに成功する。こうして、田辺寿利を迎えた本学の社会学科では急に活発な研究活動がはじまった。田辺寿利年来の主張である沿岸漁村社会や観光開発事業、そしてアメリカを中心とするジャーナリズムの社会学的研究も、田辺寿利の示唆によって始められた。かくて当時田辺寿利が神奈川県専門委員をしていた関係上県の研究費約五〇万円によって神奈川県の実態調査をはじめの事になり、その機会に「東洋大学社会学研究所」が創設された*。そして、この漁村社会調査は、発足したばかりの研究所が引き受け、田辺寿利が初代の研究所長に就任したのである。昭和二六年の夏、教授（田辺寿利、米林富男、関敬吾、福鎌忠恕、斎藤知正、久山満夫、那須宗一、のちに三浦文夫）と学生（当初約二五名）とが一体となって、現地の役場、消防署の倉庫、小学校の雨天体操場などに合宿して、試行錯誤を重

ねつつ、漁村の実態調査を実施した。この調査は後に「神奈川県漁村実態調査報告書」（五分冊）として、東洋大学社会学研究所の最初の調査研究として発表された。

* この研究所ができる前に、神奈川県委嘱の漁村調査の受け皿として「漁村調査団」なるものを発足させている。

二 将来構想Ⅱ研究所規約（メモ）

当時、本研究所を性格づけ、また、将来にわたり発展させる構想とみられるものに、本研究所の規約、「財団法人東洋大学研究所寄附行為（案）」なるものが米林富男の手書きによるメモのかたちで残されている。これは昭和三四年度に発足した社会学部とともに展開するTV局開設、テレビによる通信教育、学術出版、テレビタレント養成等の研究、調査、教育実務を含む、多角的運営の研究、所構想の基礎が示されている。本学最初に発足した（社会学）研究所について、米林富男が考えていた構図を示す参考資料として、本メモを原文のまま左に掲載しておきたい。^{*}

* 社会学の名称が付されていない。また財団法人となっており、（案）としてのメモであるので、これがどのように取り扱われたかは不明である。

財団法人東洋大学研究所寄附行為（案）

第一章 名称及び事務所

第一条 本会は財団法人東洋大学社会学研究所と称する。

第二条 本会は事務所を東京都文京区原町十七番地に置く。

第三条 本会が必要に応じ支部を設けることが出来る。支部に関する規程は評議員会の決議によって之を定める。

第二章 目的及び事業

第四条 本会は社会学並びに社会問題に関する諸種の調査及び研究を総合的に行い、もって社会学、社会政策並びに社会事業の発展に寄与することを目的とする。

第五条 本会は前条の目的を達成するための事業を行う。

一 社会学並に社会問題に関する諸種の調査及び研究。

二 社会学並に社会問題に関する諸種の資料の蒐集、刊行、及び頒布。

三 社会学並に社会問題に関する研究の発表会、講演会、講習会、定期刊行物の刊行及び出版事業。

四 海外学界との連絡。

五 その他本会の目的を達成するに必要な事業。

第三章 役員及び職員

第六条 本会に左の役員を置く

理事長 一名

理事 七名以内（内一名常務理事）

監事 二名以内

評議員 二〇名以内

第七条 理事長及び常務理事は理事が互選する。

2 理事及び監事は評議員会が選任する。

3 評議員は理事会の決議を経て理事長が委嘱する。

第八条 理事長は所長を兼ねて本会を代表し会務を統理する。

2 常務理事は理事長を補佐し、理事長に事故がある時はその職務を代理する。

3 理事は理事会を組織し会務を執行する。

4 監事は会務の執行を監査する。

第九 条 評議員は評議員会を組織し、理事長の諮問に応じて本会の重要な会務を審議する。

第十 条 役員の任期は各二年とする。但し重任を妨げない。

2 補選によつて就任した者の任期は前任者の残任期間とする。

第十一 条 本会に名誉顧問及び顧問を置くことが出来る。名誉顧問及び顧問は理事会の決議を経て理事長が之を委嘱する。

第十二 条 本会に左の職員を置く。

幹事（事務局長） 一名

研究員 若干名

研究補助員 若干名

書記 若干名

職員は理事長の命をうけて会務に従事し、理事長が之を任免する。

第四章 会議

第十三 条 理事会は理事長が之を招集してその議長となる。

第十四 条 評議員会は理事長が之を招集してその議長となる。

評議員会は毎年一回之を開く。但し理事長が必要と認めた時は、又は全評議員の過半数の請求があつた時は臨時に之を開くことが出来る。

第十五 条 会議は特に定めるものを除く外定員の二分の一以上出席するのでなくては之を開催することはできない。

第十六 条 会議は特に定めるものを除く外出席者の過半数を以て之を決し、可否同数なる時議長の決するところによる。

第十七条 会議に出席出来ないもので書面又は委任により表決権を行使した者は出席者と見做す。

第五章 資産及び会計

第十八条 本会の資産は左に掲げるものより成る。

一 別紙財産目録記載の財産

二 本会の趣旨に賛同する者からの寄附金品

三 資産より生ずる収益

四 その他の収入

第十九条 資産中左に掲げるものを基本財産とする。

一 前条第一項資産中の基本財産

二 基本財産として指定寄附せられたもの

三 評議員会に於て基本財産に編入すべきことを決定したもの

第二〇条 基本財産の元本は処分することが出来ない。但し事業遂行上止むを得ない必要を生じた場合は特に定める評議員会の決議及び主務大臣の承認を経てその一部を事業費に充当することが出来る。

第二一条 本会資産の管理は理事会に於て之を定め、理事長が之を行う。但し基本財産中現金は確実なる有価証券を購入

れ若くは確実なる銀行信託会社に預入れるものとす。

第二二条 本会の経費は左に掲げるものを以て之を支弁する。

一 基本財産以外の資産から生ずる収益

二 寄附金

三 刊行物、講演会、講習会及び委託調査研究より生ずる収益

四 その他の収益

第三条 本会の会計年度は毎年四月一日に始まり翌年三月三一日に終る。

第六章 附則

第二十四条 本寄附行為に關し必要な細則は理事会の決議を経て理事長が之を定める。

第二十五条 本寄附行為の条項は評議員會總數の四分の三以上の同意を得、且つ主務大臣の認可を経るものでなければこれを變更することが出来ない。

第二十六条 本會を解散しようとする場合は評議員總數の四分の三以上の同意を得且つ主務大臣の認可を経ることを要する。解散の際の財産処分は前項の手續を経て理事会が之を行う。

第二十七条 本會の第一回の会計年度は創立の日より昭和二十七年三月三一日迄とする。

第二十八条 本會設立當時の理事及び監事は左の通りである。

以上の寄附行為案は、第二十七条の日附から推察するに、おそらく昭和二十六年七月の創立時に作成されたものと考えられる。事業目的等研究所機能に關しては、當時として画期的、彈力的で優れたものであつたろうが、恐らく經濟的、財政的な基本問題が解決できず、この昭和二十七年段階では、寄附行為(案)に示されたような組織化は米林構想で終わってしまったようである。

しかしながら、この構想は、つぎに「東洋民族文化懇話會」構想へと展開する。この組織は、民族社会学に基礎において、民族文化問題を研究し、社会調査技術員、海外移住指導者の養成、アジア・アフリカ圏での交流を意図したものである。そして、この構想は、東洋大学を名実ともに、東洋的・國際的規模の大学にしたいという願望から生まれたもので、本学の國際交流の嚆矢とも考えられるのである。昭和三十〇年に作成されたとみられる、「東洋民族文化懇話會規約(案)」の第二条には「本會は東洋諸民族間の文化の交流並びに振興をはかることを目的とする」とあり、第四条では、第二条の目的を達成するために左の事業を行うとある。

- (1) 東洋諸民族の社会・文化の調査を行う
 - (2) 懇談会・研究会・講演会の開催
 - (3) 出版物の刊行・頒布
 - (4) 外国の研究機関との連絡
 - (5) 学生・教授の交換・幹旋
 - (6) その他本会の目的を達成するに必要な事業
- 現在では常識になっているが、当時においてすでに国際的提携大学の問題、交換学生、交換教授の交流問題が提起されている。

三 学部の実習場としての機能をもつ研究所

昭和三四（一九五九）年、文学部社会学科が、社会学部に拡大設置されたとき、従来の社会学科に应用社会学科を加えた二学科構成とした。この新設の応用社会学科について、当時の学部増設認可申請書を作成した米林富男教授の雑誌『同行』に掲載された記事から一部分引用してみたい。

……。われわれは東洋大学の社会学部を設立するにあたって、現代日本の社会生活に役立つような、いわば社会技師を養成することを目標に、学科や講座の配置を考え、カリキュラムの編成を試みた。すなわち新設の応用社会学科では、およそ人間関係を取扱うような職場、たとえば各種の教育事業をはじめ、種々の相談や診断を取扱う社会福祉事業とかマス・メディアを通して直接多数の人間の意識に働きかける新聞、出版、放送等の各種のマスコミ産業とか、職場の人間関係を調

整統御する労務管理とか、あるいは旅行者のサービスを目的とする観光産業とか、相手に購買意欲を起させる販売技術などに従事する人々の職場技術を日本社会に関する実証的な社会理論にもとづいて、指導することのできる一種の技術学を教えることを目的としている。

したがって取りあえず、その専攻課程として社会福祉学専攻、広報（マス・コミ）学専攻、図書館学専攻の三専攻を設けたが、……

右のように、大学の社会学教育が社会技師の養成を目的とするなら自然科学部門における工学部や医学部と同様に、技術実習の場をもたなければならぬ。われわれはそれぞれの専門にに応じて、こうした技術実習場を新設し、これを総合的に運営するために、社会学部附属の「社会学研究所」を設置した。

社会福祉学には各種の生活相談の実習の場として生活館を、マスコミ学には、たとえば放送の実習の場として放送スタジオを、観光学にはホテル実習場を設けて、職場における実技修得の機会をつくるようにした。工学部の実習工場、医学部の附属病院に相当するものである。

こうした実習場を基盤とし、学生の実習を兼ねて、あるいは、テレビスタジオで学内テレビ放送を実施したりホテル実習場を学生食堂に解放したり、ラジオで「東洋大学アワー」を毎週ニッポン放送から全国に流したり、テレビを利用して文京区内中学生の適性検査を行ったり、巣鴨のとげぬき地蔵尊内のとげぬき生活館に協力したり多面的な活動をはじめている。そしてその指導は、それぞれの職場における第一線の技能者をお願いしているので、在学中から責任者に接触できる利点もあり現代の社会学の理論の技術修得にどのように結びつき、どのように役立つかの実験を試みつつあるものとして、その成果に対しては各方面から多大の関心が寄せられている。

このように社会学部の教育、とりわけ実践的学科課程「応用社会学科」の実習機能を総合的に運営する機関として学部附置の「社会学研究所」（昭和三四年四月一日施行）を位置づけたのである。

このような構想のもとに、第一に着手されたのは、学内にテレビスタジオを建設し、学内テレビ局を開設すること

であった。そして、これは学部が出来る前年の昭和三三年一月には学内テレビスタジオが完成し、二〇日に開局する運びとなった。ここでの放送はスタジオから流すテレビ電波を有線で受像機のある各教室へ送り、そこで学生に視聴させるというクロード・サーキット（閉回路）方式によるもので、電波を流すエリアが学内だけのものであるが、テレビ放送による講義が文科系の講義に利用されたのは全国で初めての試みであった。

さらにこのテレビ放送設備を利用して、「テレビ研究生」という名目でテレビタレント養成を昭和三四年の四月から始めたのである。これも社会学研究所が主催し、公開講座形式で六カ月の短期終了の制度であった。試行錯誤の連続ではあったが、一応一回生から四回生まで、およそ二〇〇人ちかい修了生を出すことができた。

これら学内テレビ局開設をめぐる種々の業績の基礎には、昭和三三年九月に設置された「放送出版部」と、そこで月刊誌『マスコミュニケーション』（以後二年間二四冊継続出版された。当時専任講師であった広畑一雄の努力による）の発行および同時期「総合マス・コミュニケーション講座」（この講師には、元東大新聞研究所所長の小野秀雄や、NHKの部長クラスがあたり、学内外の学生が受講対象であった）が開かれていたことを忘れてはならない。

また、昭和三五（一九六〇）年度には、当研究所内にホテル講座実習所が開かれ、二年後の昭和三七年（一九六二年）にはインドネシア留学生観光講座と改称。これらの観光講座が基礎となつて、昭和三八（一九六三年）には、短大に観光学科が開設されることになる。

左記の学部附置組織の研究所は、昭和五一年一月に改組され、他の学内研究所と足並みをそろえ、大学附置研究所として再発足することになった。

四 研究業績

本学で最も古い歴史をもつ本研究所も、草創期（神奈川県漁村調査）から揺籃期（学内テレビ局開設）を経て、ようやく組織だった研究機関としての機能を具備するようになったのは昭和四三年、磯村英一教授が研究所長として着任された頃と推定される。社会学研究所年報第一集が編集出版されるのは、ちょうど、当該年度に当たる。その間の事情が研究年報第一号の「はしがき」に端的に表現されている。

東洋大学に社会学部が設置されたのは、おそらく、わが国の社会学会にとつて、その先駆をなすものといつてよいであろう。しかも、学部創設について、学部からは独立した社会学研究所をもつたのも、東洋大学であるといつてよい。そこには、社会学の研究を、あくまでも、新しい体制のうえでとらえようとした初代所長田辺寿利、二代所長米林富男の各教授の先見の明があつたものである。ただ今日まで、その業績の一部でも学会に公にすることができなかったのは残念であつた。しかし今回幸い所員各位の協力で、年報の第一巻を出すようになった。……（後略）……。磯村英一

また、その一号の「あとがき」には、社会学研究所の草創期とその後の展開が簡潔に示されている。

東洋大学に社会学研究所が設立されたのは、昭和二六年田辺寿利教授在任中である。田辺教授はその当時、大学以外に神奈川県専門委員も兼ねていた。とくに県内漁業の発展と、漁村の振興に関心をもち、東洋大学社会学研究室が中心となつて県水産部の委嘱による実態調査を試みることにまつた。しかし、県から支出された調査費は、それほど多くはなかつたので、この調査の重要性を東洋大学当局にも説明し、大学から一〇万円の調査費が追加されたのみならず、当時の小林学長、大塚理事長の積極的な助言でできたのが「社会学研究所」である。

研究所プロジェクト一覧

研究代表者	共同研究者	プロジェクト名	研究期間	報告書作成
モーゼス =バーク	田村 健二	老人自殺の調査研究	1982.4.1～ 1984.3.31	'85.3.31 第1集
広瀬 英彦	稲木 哲郎 磯部 成志 三上 俊治	憲法問題に関する世論調査の変遷について の分析 ※報告書名(世論調査に みる戦後の平和意識)	1982.4.1～ 1984.3.31	'88.3.14 第4集
藤木三千人	丹野 朝榮 小林幸一郎 西山 茂 池田 正敏 上田 幸夫	地域社会と教育 ～栃木県芳賀郡茂木町の事例～	1982.4.1～ 1983.3.31	
今岡健一郎 ↓ 2年目より 天野マキ	五島 定次 天野 マキ 大川 信明 喜多川 豊子	過疎地老人の生活構造 社会保障制度 に関する諸問題 ～高知県大方町・島 根県温泉津町・宮城県気仙沼町の事例 ～	1983.4.1～ 1985.3.31	
福鎌 忠恕	小林幸一郎 大川 信明 島田 知二 酒井 俊二	日本型産業開発に関する共同研究 ～千葉県富津市の事例～	1984.4.1～ 1986.3.31	'88.3.14 第5集
三上 俊治	磯部 成志 広瀬 英彦	緊急時における地域情報メディアの機 能に関する研究 ～秋田県能代市・東 京都三宅島・長野県木曽福島町の事例 ～	1984.4.1～ 1986.3.31	'87.3.31 第3集
田村 健二	モーゼス = バーク 天野 マキ	日本社会の動向と国民生活の実態に関 する臨床・調査研究 ※報告書名(欧文) 交差文化的精神分析・社会病理研究 をめぐる理論的・技術的考察:パ ソナリティ、病理学と日本における 心理療法開発の新しい進展	1985.4.1～ 1987.3.31	'89.3.20 第6集
大坪 省三	池田 正敏	地域社会計画と地域社会変動に関する 実証的研究 ～帯広・苫小牧・三条・諫 早調査～	1986.4.1～ 1988.3.31	'89.3.20 第7集
村田 宏雄	大島 尚 稲木 哲郎	高度情報社会における中、高齢者の 心理的適応に関する研究	1986.4.1～ 1988.3.31	'89.3.30 第8集
岩淵 泰郎	稲木 哲郎 常盤 繁	図書館職員の専門職性についての意識 に関する研究	1987.4.1～ 1989.3.31	'90.12.22 第9集
田村 健二	モーゼス = バーク	日本の社会問題の福祉的対応	1988.4.1～ 1990.3.31	'91.3.20 第10集
磯部 成志	広瀬 英彦 三上 俊治	メディア・ソシオロジー ～生活行動 システム(欲求構造)からみた生活情報 メディアの機能モデル～	1988.4.1～ 1990.3.31	'91.3.20 第11集
小林幸一郎	天野 マキ 西山 茂	現代社会における社会的ネットワーク の形成とその機能	1989.4.1～ 1991.3.31	'92.3.20 第12集
広瀬 英彦	井出/常盤 山下/山手 小林/大坪 三上/大島 島田/中山 喜多川	情報ネットワークの高度化と地域社会 構造の変容	1989.4.1～ 1991.3.31	'92.3.30 第13集
山手 茂	細井 洋子	東京都の『家出』に関する実証的研究	1990.4.1～ 1992.3.31	'93.3.31 第14集
窪田 暁子	久保ゆかり	相互援助の基盤としての共感的理解	1991.4.1～ 1993.3.31	
常盤 繁	大島 尚 三上 俊治 戸田 慎一	パーソナル文献データベース構築の手 法と評価に関する研究	1991.4.1～ 1993.3.31	

その当時、社会学研究室のあつた現在の図書館の入口に「東洋大学社会学研究所」の真新しい看板が「附属図書館」の看板とならんでかけられたことは、社会学専攻学生や教員の研究意欲をかり立てる上に、充分な効果があつた。また、(湖南)片瀬の小学校の教室に合宿して、江の島調査を試みたこともある。昭和三十七年一月、田辺寿利教授の死去にともなつて、米林富男教授が第二代目の研究所長となつた。米林所長は、田辺教授の遺志をつぎ漁村の調査に関心をもち、千葉県富津町の総合調査を二カ年にわたり実施し、その報告を完成した。富津町に東洋大学のレクリエーション施設が出来るようになったのも、この研究所の調査が大きな役割を果している。昭和四十二年一月米林富男教授の社会学部部長就任にともない、磯村が第三代目研究所長となり、その後を継いだ。……(後略)……。

第一号(一九六八年)に続き毎年年報は刊行され、現在平成三年度、第二五号(一九九二年)まで刊行されている。

また、本研究所のプロジェクトとして、昭和五九年より、二、三カ年継続の調査研究活動(文部省科研費方式による)を開始した。その研究成果は『研究報告書』(年刊)として第一集(一九八四年)から第一三集(一九九一年)まで刊行されている。前頁に、現在まで実施されたプロジェクトと研究報告リストを掲載し、本研究所の研究動向を示した。

(藤木三千人)

第六章 アジア・アフリカ文化研究所

一 設立と時代背景

設立の経緯

アジア・アフリカ文化研究所は、当初昭和三四（一九五九年五月、大嶋豊学長を所長代理として、アジア・アフリカ研究所（以下A・A研と略記）として発足した。その後昭和三八（一九六三年三月、佐久間鼎学長を初代所長として、正式にアジア・アフリカ文化研究所と改称し、研究活動を開始して現在に至っている。創立当初のA・A研に関する公式文書としては、わずかに「設立趣意書」と「規約」などが残っているのみである。

A・A研が設立されて間もない昭和三五年ごろは、敗戦後の日本の経済的・政治的復興の端緒がすでにきざしていた時である。アジア・アフリカ諸国も長年にわたる西欧列強の植民地支配から独立し、あるいは独立を求める闘争、内乱、クーデターを繰り返しており、同時に東西冷戦の激化は軍拡競争を引き起こしていた。このような情況のなかで、アジア・アフリカ諸国は第三世界として世界平和を模索し、平和原則の確認を必然としていた。アジア・アフリカ諸国の独立は植民地の解消、世界平和の実現、新しい世界史の形成等を象徴するものであった。

一方、A・A研設立当初（昭和三四年）の東洋大学といえは、このような国内外の情勢と要請に対応して社会学部が設立された。前後して、新制学部、ことに大学院の体制整備といった難問が存在し、それと同時に昭和三六（一九六二）

年度をもって終結する旧制大学院の後始末と新制大学院の早急な拡充が焦眉の急であった。さらに、工学部（川越）の設立業務、教養課程の移転問題、財政難による大学経営問題などを抱えていた。このような情況の下で、「A・A研」が設立趣意書に謳った理念を実現するためには、かなりの困難が存在していた。しかし研究所の運営や研究活動に必要な経済的裏づけが十分に保障されない中で、個人の研究発表が盛んに行われ、対外的には、イスラエル、パキスタン、ガーナなどと友好親善を図り、各種機関と提携して講演会などを開催した。

昭和三十六年十二月、佐久間鼎学長が就任すると、所長を兼任することとなり、研究所再建の努力が続けられた。翌三十七年三月二一日、所長の呼びかけによって、学内関係者の集まりが催され、従来の研究所の規約にこだわらない新しい構想によって、研究活動を積極的に推進していくことが確認された。さらに運営委員九名が選出され、研究所の再編が図られた。四月末には第一回の運営委員会が開かれ、研究所規定の検討をし、運営上の諸問題について協議した。

新研究所へ 昭和三八（一九六三）年に至り、佐久間鼎学長を初代所長に、「A・A研」は正式名称を「アジア・アフリカ文化研究所」と改め、再出発することとなった。新研究所は、学内教職員を中心に、また必要

に応じて学外からも参加者を求め、研究課題を決め、予算案を作成するなど研究所の基本方針を明確にし、六月一日に研究員会議の承認を得、研究活動のルールがしかれることになった。

「アジア・アフリカ地域の文化諸相について、基礎的かつ総合的な研究調査を行い、その成果を発表し、これらの地域との友好、親善をはかり、相互の繁栄に寄与することを目的」として、アジア、アフリカ地域の文化交流に関する研究調査や、その指導および助成、必要な資料の収集整備などの活動を行うことが規定に謳われた。研究所の初期の動きについては、すでに『研究年報』一九六六年度所収の「研究所八年のあゆみ」、「東洋大学八十年史」、「研究年報」

一九八九年度の「アジア・アフリカ文化研究所由来記」などに詳述されている。

二 研究活動

昭和四〇～四二年度

昭和四〇年度にいたって新任の市村其三郎所長の下に新しい研究テーマが検討され、「アジア・アフリカ地域における宗教儀礼の比較文化的研究」という総合テーマを決定した。これに基づき、以下の五つのグループ別テーマが掲げられ、各研究員の専門に応じて研究チームが組織され、グループごとの研究が行われるようになった。すなわち、(1)日本における宗教儀礼の研究、(2)中国における宗教儀礼の研究、(3)西アジアにおける宗教儀礼の研究、(4)宗教の構造と人間関係、(5)宗教の行法の比較文化的研究、である。

昭和四一（一九六六）年四月、研究所は八〇周年記念館（二号館）九階の一室に移転した。またこの年には公開講演会を開き、『研究年報』を創刊し、研究成果を公表するようになった。この『研究年報』は以後毎年定期的に刊行され現在に至っている。

この時期より定期的に公開の研究例会を開催するようになった。また本研究所の特色の一つであるフィールド・ワークも始められ、この年には高橋統一研究員による、東アフリカの中部ナイル・ハム系のテソ族およびカラモジョ族を中心とした社会人類学的調査が行われた。

昭和四三～四五年度

総合テーマを「アジア・アフリカ地域における儀礼の比較文化的研究」と定め、宗教儀礼を含め、ひろく儀礼を研究対象とした。「三宅島宗教儀礼調査」（千葉栄、佐藤俊雄研究員）、「滋賀県宮座の調査」（高橋統一研究員）、「邪馬台国卑弥呼の墓の調査」（市村其三郎研究所長）が行われた。『研究年報』一

九六九年度の「あとがき」によれば、

研究所における研究成果が年報として刊行されるようになって四年目を迎え、さらに「アジア・アフリカ地域における儀礼の比較文化的研究」という共通テーマを設定して総合研究にとりくむようになって三年目を終えることになったが、大学内外の激浪にもまれながらも、本年度にいたってはじめて研究調査が共通テーマに集約できるようになったことはまことによるこぼしい。乏しい年間予算をやりくりしながら、ともかく共通テーマにもとづき三宅島および滋賀県を中心とする調査に着手し……研究成果の一部を報告出来るようになったことは、研究所の基盤がほぼ確立できたからにほかならず、研究所がいかにあるべきかと模索した結果として、一つの在り方をみいだしたものであるということができる。……

とある。この時期は、まさにこの「あとがき」が示すとおりの状況であった。

昭和四六～五〇年度

この時期にグループによるテーマ研究の形態が定着した。共同研究として、主たるテーマを「会津若松宗教儀礼・教育調査」、「宮座の社会人類学的調査」、「中国文化と周辺異民族文化との交流（『華陽国志』研究および訳注作業）」、「アジア・アフリカ地域における言語と文化」とし、各グループごとに研究が行われた。現地調査も「新島における宗教儀礼と教育の調査」（四八年度Ⅱ千葉榮所長、西村誠、佐藤俊雄研究員）、「ソヴィエト・フランス・イギリスにおいて敦煌写本の調査、敦煌研究の状況調査」（金岡照光研究員）が行われている。「華陽国志訳注稿」（船木勝馬、飯塚勝重、池田雄一、菊池良輝、谷口房男、山内四郎、渡辺宏研究員）については、船木勝馬研究所長を中心に訳注作業が進められ、四九年度に巻一の訳注を『研究年報』に発表した。また同『研究年報』には、「華陽国志民族関係語彙索引稿」（谷口房男研究員）も掲載され、グループによる研究の成果が発表されるようになった。五〇年七月には、研究所の共通テーマとの関連で、シンポジウム「第一回 アジア地域の宗教、言語および教育の比較文化的研究のあり方」を開催（司会・恩田彰所長）し、「中国文体論」（今富正巳研究員）、「比較教育学の現状

と問題の視点」(西村誠研究員)、「比較文化的研究における共通素材について」(渡辺宏研究員)などの報告を中心に比較文化的研究の問題点と、共同研究のあり方について討論した。また定例の公開研究例会に加え、四一年三月には「メキシコのタラスコ・インディオの思考と宗教意識の比較文化的考察」と題しメキシコのアウグスティーン・ハシント・サバラ氏による講演会が開かれた。

昭和五一～五五年度

この時期にほぼ現在研究所が行っている主たる研究テーマが形成された。(1)宮座の社会人類学的研究、(2)中国文化と周辺民族文化の交流、(3)アジア地域の宗教・言語および教育の比較文化的研究である。(1)の研究では、高橋統一研究員の指導の下(高橋統一、清水浩昭、中村俊亀智、高尾公矢、松本誠一研究員、五四年度より芳賀正明研究員も参加)に、滋賀県を中心とした宮座の研究が行われ、その成果は関係諸学会において注目されている。(2)の研究では、①『華陽国志』の訳注作業を通して、中国と中国周辺諸民族との交流についての歴史的研究(船木勝馬、北條祐勝、山内四郎、池田雄一、飯塚勝重、菊池良輝、谷口房男研究員)と、②東洋における神話、伝説に現われた民族性の研究とに分かれて活動し、特に『華陽国志』の訳注作業は現在も継続している。(3)の研究では、①宗教の儀礼と行の比較文化的研究において、「吉田神道における太元宮創立の意義」(千葉栄研究員)、「ヨীগおよび禅における瞑想の心理学的研究」(恩田彰研究員)が行われた。②アジア地域における学校教育および社会教育の地域的特性に関する比較教育的研究(倉内史郎、西村誠、比嘉佑典研究員)では、沖縄県で現地調査を行った。③近代日本におけるアジア観と世界観(針生清人研究員)、④アジア・アフリカ地域における文化交流では、五〇年に福鎌忠恕研究員によるチュニジアでのイブン・ハルドゥーン研究、渡辺宏研究員による東西交渉史研究がある。特に渡辺氏のマルコ・ポーロに関する書誌学的研究については、関係研究者の注目するところとなった。また⑤アジア地域における諸民族の言語、習俗、思考法の比較研究(森川久次郎、今富正巳、モーゼス・バーク研究員)などが行われた。このよ

うな研究グループあるいは個人による日常の作業の成果を公表する場として、五〇年七月、シンポジウム「アジア地域の宗教・言語および教育の比較文化的研究のあり方」を開き、引き続き第二回（五一年六月）、第三回（五二年七月）と回を重ねた。このシンポジウムは、研究所の主要研究テーマに即して、研究員が専門の立場から話題を提供し、それに基づいて討議を行い、共通の研究課題を見出し、研究をすすめていくことを目的に企画された。第二回シンポジウムは、「詩話について」（船津富彦研究員）、「国語教育の問題について」（野溝七生子研究員）、「神奈川開港に伴う英米の経済的進出と武州大一揆」（平野耿研究員）の報告があり、とくに中国詩に関する随筆における諸問題、わが国の国語教育における現状と問題点の指摘、また平野研究員は、西欧の思想のわが国への影響を、中国の思想の日本の変容と関連づけて報告した。第三回では、「筑波山神社境内地の問題」（市村其三郎研究員）、「日本人の創造性について」（恩田彰研究員）の報告がなされ、討論が行われた。

四二年一〇月には、シンポジウム「比較文化論をめぐって」が開かれた。高橋統一研究員の司会で行われ、その報告（『研究年報』一九七七年所収）によれば、

異文化間の個々の文化要素を比較することは広くなされているし、またそれらの文化要素を統合した文化全体、即ち文化複合を比較考察することもしばしば行われている。いずれも比較文化論とか比較文化学などと呼ばれる学問で、さしずめ文化人類学あるいは民族学が主に課題としてきたところだが、いくつもの学問分野に深く関わり合う学際的領域に属することは云うまでもない。……われわれは至難だと云って回避するのではなく、また安易な分析や考察で済ませてみならない。当面出来るところから新しい視点で、それぞれの専門分野からアプローチしてみよう。……

とある。『講座・比較文化』（全八巻・研究社）を選び、各研究員が、全八巻のうちのいずれかの巻を分担して通読し、関心のある論文を紹介・批判しながら話題を提供し、議論するという形式のものであった。報告は以下のとおりであ

る。恩田彰研究員報告・第七卷『日本人の価値観』から「日本人の死生観（小堀桂一郎）」、高橋統一研究員報告・第六卷『日本人の社会』から「日本の社会関係——既成イメージの解析（長島信弘）」、渡辺宏研究員報告・第四卷『日本人の生活』、針生清人研究員報告・第八卷『比較文化への展望』。シンポジウムでは、『講座・比較文化』のごく限られた一部をとりあげたにすぎなかったが、延々五時間余におよぶ熱の入った議論が交わされ、参加者それぞれが啓発されるどころ多であった。

五四年は研究所創立二〇周年にあたり、記念行事が企画された。『研究年報』創立二〇周年記念号の発行、六月には記念講演会（国際基督教大学教授・大森元吉氏「東アフリカの近代化、ウガンダ地方都市と農村の近代化過程」）、記念シンポジウム「日本におけるアジア・アフリカ文化の理解」が催された。

シンポジウムは高橋統一研究員の司会で進められ、「日本人の西アジア・アフリカ観」（渡辺宏研究員）、「世界史教科書に見るアジア・アフリカ——東南アジア史——」（小林隆夫研究員）、「戦後日本におけるアジア・アフリカ像構築のとりくみ」（谷口房男研究員）の三報告をもとに討論した。当日のテーマであり、また研究所のテーマでもある「文化」についての認識をめぐる議論がなされた。終了後の記念パーティでは、研究所創立以来長年にわたり研究を推進され、研究員の指導に当たられて来られた内藤智秀、市村三郎、野溝七生子、井上敬一研究員に対し、感謝状ならびに記念品が贈られた。

五五年になると、研究調査も二グループの活動が継続して行われるようになり、研究も軌道にのって来た。すなわち、「アジア地域における教育（学校教育及び社会教育）の地域的性格に関する調査」の一環として、沖縄調査（倉内史郎、西村誠、比嘉佑典研究員）と、宮座の社会人類学的調査（高橋統一、清水浩昭、芳賀正明、高尾公矢、松本誠一研究員）である。

昭和五六～六〇年度

この五年間の特筆すべきことは、不充分とはいえ、研究所創立当初からの目的の一つであった国外での調査、研究活動が実施されるようになったことである。この間の『研究年報』に掲載された論文を見ても、「マレーシア・シンガポール華文学」に関する報告（今富正巳研究員）、「インドネシアにおける伝統的イスラム教育」に関する一連の報告（西村誠、西野節男研究員）、「カオダイ教聖典の考察」（高津茂研究員）、「中国における少数民族研究」（谷口房男研究員）、「韓国の自然部落について」（松本誠一研究員）など海外調査にかかわる報告が発表されている。公開講演会は、主なものについてのみ示せば、「韓国漁業共同体の成立と展開」（五十七年六月、韓国国立全南大学教授・朴光淳氏）、「中国現代詩の芸術的価値について」（六〇年三月、韓国外国語大学教授・許世旭氏）、「韓国における教育改革の主要課題」（六〇年一〇月、韓国全北大学教授・郭泳宇氏）などである。また六一年一月には、中国山西省科学技術協会副主席・祝平氏を団長とする同協会創造力開発考察団を招請し、公開講演会を行った。

調査活動も、「韓国社会教育調査」（倉内史郎研究員）、「韓国祭祀組織調査」（松本誠一研究員）、「インドネシアにおける地域開発と教育の関連についての実態調査」（西村誠、西野節男、小泉允雄研究員）、さらに国内では「ムラ社会の世界観に関する文化人類学的研究」（芳賀正明研究員）の一環として、埼玉県秩父郡の調査に着手した。

また、五八年三月には、毎年発行している『研究年報』に加え、『研究叢刊』の第一冊が刊行された。この『研究叢刊』は、『研究年報』が、研究員の論文、調査報告など種々の研究成果をまとめたものであるのに対し、長年の個人あるいは研究グループの研究成果を単行本として公表するものである。ちなみに、『研究叢刊』一は、谷口房男・小林隆夫編『明代西南民族資料——明実録抄』第一冊である。

昭和六一〜平成二年度

研究グループによる研究・調査がおおむね順調に行われるようになり、とりわけ調査活動が盛んになるにつれて、それに伴う予算上の制約が問題として出て来た。大学予算にのみ頼るのではなく、学外から資金を得てその活路を見出そうとして、六〇年秋、日本私学振興財団学術振興資金に応募することを決め、準備にとりかかった。研究代表者を針生清人所長、統一テーマを「韓国の近代化と伝統的価値観」（参加者・針生清人、高橋統一、清水浩昭、松本誠一、恩田彰、倉内史郎、阿部正次郎、新田幸治、中下正治、竹内老子研究員）として、テーマⅠ・「人口変動と地域社会における価値観」、テーマⅡ・「教育改革と伝統的価値観」とした。参加者は本研究所の特徴を生かし、各分野の専門を持つスタッフが参加した。三年計画によるこの申請が認められ、六一、六二、六三の三カ年間の調査研究に着手した。この三年間には数度の韓国調査、沖縄調査等々が行われ、これら一連の活動は現在まで、韓国の各大学、研究機関との協力体制確立への基礎となっている。

この五年間には、毎年のようにシンポジウムが企画され、日常の研究成果を、外部の研究者との討論により深化させるための場が設定された。六一年には、研究員による研究例会に加え、「モンゴルの歴史と文化——モンゴル人民共和国の現在の諸事情——」と題した講演会が開催され、駐日モンゴル人民共和国大使館・二等書記官、ルフサンドーギーン・ダシユブルブ氏によるモンゴルの現況の紹介がなされた。日モ両国が大使館を設置して一年というこの時期に、この種の企画を実現した関係者の意欲が感じられる。さらに、上海復旦大学歴史系教授・呉傑氏による、中国における日中国交回復後の日本史研究状況の紹介、元（韓国）誠信女子大学校教授・森田芳夫氏による講演会「韓国における国史教育の歴史」が開催された。一月には、早稲田大学社会科学研究所主催、本研究所協賛による、シンポジウム「アジア学と日本学」が催された。早稲田大学の「社研デー」の行事の一つとして企画されたもので、両研究所のメンバー八名の報告（本研究所報告者・針生清人所長、中下正治、横川伸研究員）をもとに、討論が行われた。これも

研究所間の実質的交流を目的とした新しい試みであったといえよう。

六二年は東洋大学創立一〇〇周年にあたり、研究所も一〇〇周年記念の行事を企画・実施した。日韓国際シンポジウム開催と『研究年報』創立一〇〇周年記念号の発刊である。シンポジウムは「伝統と近代化」と題し、日本私学振興財団の助成による研究をもとに、日韓の研究者を中心に行った。詳細については『研究年報』一〇〇周年記念号に掲載されている。ここではテーマと発表者のみ記す。

I 近代化に伴う社会変動——その構造と意識 韓国老人問題研究所所長・朴在侃、厚生省人口問題研究所所長・河野綱果

II 地域からみた諸問題 韓国国立慶北大学校社会科学部教授・柳時中、本研究所研究員・高橋統一

III 教育からみた諸問題 韓国国立全北大学校師範大学教授・郭泳宇、本研究所研究員・倉内史郎

その開催意図については、「アジアの社会構造は、伝統と現代といういわば複眼的視覚に立脚しない限りその解明は困難である。急速な都市化の問題、それに伴う人口変動と高齢者家族の問題、近代化を推進する原動力となる人材の育成(教育)の問題、近代化に伴って顕在する価値観の変化等々、これらの問題は相互に関連して複雑である。……今回、特に日本、韓国を中心にそれぞれが抱えている問題とその対応のあり方、将来への展望等を提供し合い、その意味するところを明らかにし、解決への糸口を探る」とある。

このような取り組みのほかにも、日常の研究活動の延長として講演会が催された。特に創造性教育に関する講演会が二回(中国上海創造学会副会長・許立言氏、韓国釜山外国語大学学長・朴華述氏)、また、森田芳夫氏を招いて韓国研究の基礎知識として「漢字とハングル」についての勉強会も行った。

六三年には、日本学術振興会短期招聘研究者として、韓国国立全南大学校教授・崔在律氏の申請が認められ、九〇

日間滞在した。氏の研究課題「契と契約講——韓日民俗文化の比較研究」に基づく、日本での農村調査を含む研究活動が、本研究所の研究員と共同で実施された。

シンポジウム「伝統と近代化」における討論の延長として、六三年に国際学術講演会「中国の近代化をめぐる諸問題」が催され、中国社会科学院・世界経済政治研究所の凌星光氏、駐日中国大使館教育処の張光珮氏の講演を行った。平成元年には研究所創立三〇周年を迎え、記念行事が行われ、記念の『研究年報』が発行された。『研究年報』には継続して行われている「華陽国志訳注稿」(9)(谷口房男、飯塚勝重、菊池良輝、小林隆夫、北條祐勝、山内四郎研究員)および高橋統一研究員を中心に行われて来た共同調査も発表された。すなわち「韓国の地域社会と老人の地位——伝統と近代化をめぐる——」(高橋統一、清水浩昭、松本誠一研究員、金龍澤氏)、「契約講の伝統と変容——岩手県和賀町の調査から——」(高橋統一、松本誠一研究員、崔在律、今泉信雄氏)、その他多くの成果をまとめている。記念行事として「異文化間コミュニケーションの可能性」と題した六カ国の留学生を中心とした、「シンポジウム・異文化としての日本——留学生はこう見る——」、および神田外語大学異文化コミュニケーション研究所所長・古田暁氏による講演「人との出会い」が行われた。こうした異文化理解に関する催しは、シンポジウム「多文化アジアの人間観」として受け継がれ毎年の行事として続けられることになる。また、これまで東南アジア地域については主に教育関係の研究が進められて来たが、この時期に至り、新たに「アジア地域への日本の文化的寄与——その歴史と変容——」(米田公丸、阿部照男研究員)のテーマが加わり、研究の拡大が図られ、経済援助等の問題も視野の中に取り入れるようになった。

三 規定と歴代所長

研究所の規則としては、創立当初の「設立趣意書」および、昭和三八年「東洋大学附置研究所規則」があり、特に後者によって本研究所も大学附置研究所の一つとして体制が整えられた。以来その規定に大きな変更がなされておらず、今日に至っている。ともあれ本研究所は現行の「アジア・アフリカ文化研究所規程」に基づいて運営され、研究員の互選による所長と数名（年度により異なり六名～十一名程度）の運営委員によって、年間の活動計画を定め、研究を推進している。

歴代所長

昭和三四年	五月～三六年九月	大嶋 豊（所長代理）
三六年一〇月～四〇年三月	佐久間 鼎	
四〇年	四月～四七年三月	市村其三郎
四七年	四月～四八年三月	千葉 栄
四八年	四月～五〇年三月	船木勝馬
五〇年	四月～五三年三月	恩田 彰
五三年	四月～五四年三月	高橋統一
五四年	四月～五八年三月	恩田 彰
五八年	四月～平成三年三月	針生清人

平成 三年 四月～現在

恩田 彰

四 課題と展望

以上三〇年間の本研究所の活動を概観してみると、アジア・アフリカ文化研究所と称しながら、この間必ずしもその名にふさわしい活動を十分に成しえてきたとはいえない。その主な原因としては、一つには財政上の問題、二つにはスタッフの充実の問題があると思われる。今後の課題は、これらの問題を克服していくことにある。とくに財政上の問題としては、日本私学振興財団学術振興資金の助成を得て、昭和六一（一九八六）年度より三カ年間に「韓国の近代化と伝統的価値観」の研究、また平成三（一九九一）年度より「アジアの教育改革と課題」の研究が始まり、外部の援助によって財政が多少とも補われるようになったとはいえ、施設、設備などの面で解決しなければならない問題が山積している。創立当初からすでに三〇年を経た本研究所は、従来の研究成果を継承・発展させ、さらに研究スタッフを充実して、大きな課題に取り組み、本学における名実ともにアジア・アフリカ文化研究の推進主体としてその役割を担っていくことが望まれよう。

参考文献

- 「東洋大学アジア・アフリカ研究所設立趣意書」（このパンフレットには、趣意書・規約・組織表が収載されている）
 東洋大学八十年史編纂委員会編『東洋大学八十年史』昭和四二年一月
 船木勝馬編『研究所八年のあゆみ』（『アジア・アフリカ文化研究所研究年報』（以下『研究年報』と略記）一九六六年

度、アジア・アフリカ文化研究所、一九六七年)

恩田 彰「研究所創立二十周年を迎えて」(『研究年報』一九七九年度、第一四号、アジア・アフリカ文化研究所、一九八〇年)

福鎌忠恕「アジア・アフリカ文化研究所由来記」(『研究年報』一九八九年度、第二四号、アジア・アフリカ文化研究所、一九九〇年)

「研究報告概要」一九六三、六四、六五年度、アジア・アフリカ文化研究所

『研究年報』一九六六年度～一九九〇年度、アジア・アフリカ文化研究所

(代表 恩田 彰)

第七章 工業技術研究所

一 設立経緯と業務内容

設立の経緯

東洋大学工学部は、「産学協同」を柱とした工業技術の実践教育を目標として、昭和三六（一九六一）年に設立された。この産学協同には「産学協同教育」と「産学協同研究」の二面があり、このうち主として産学協同研究の一翼を担うものとして、三七年一〇月に工業技術研究会が発足した。そして委託研究・技術相談・講演会・懇親会等が活発になされ、産業界からの参加会員数も累計七一社に達した（章末「附」参照）。しかし会計処理が大学会計とは別立てで行われていたため税務上問題が生じたことと、オイルショックの発生によって法人会員が減少したことを契機にして、本研究会を発展的に解消し、東洋大学附置研究所としての工業技術研究所が昭和五〇（一九七五）年一〇月に設立され、昭和五一年四月から活動を開始することになった。

業務内容

研究所は、工業技術に関する学内研究の自主性を保持しつつ、現実の産業技術との交流を通じて相互の向上発展をはかることを目的としている（研究所規程第二条）。そしてこれらの目的を達成するために、逐次変更を加えつつ現在では次のような業務を行っている。

(イ) プロジェクト研究

- (ロ) 研究発表会および講演会
 - (ハ) 機関誌『工業技術』及び工技研ニュースの発行
 - (ニ) 共同研究
 - (ホ) 委託研究等（委託研究・委託実験・依頼試験）
 - (ヘ) 技術相談
 - (ト) 産業界セミナー
 - (チ) 専門研究会
 - (リ) 共通機器の購入貸出
- このうち(イ)・(ロ)・(ハ)は大学予算（一般会計）により、(ニ)・(ホ)・(ヘ)・(ト)・(チ)・(リ)については、産業界から大学に納入された財源による事業予算（特別会計）によって実施されている。特にプロジェクト研究は、学内所員の中からできるだけ複数の専門分野にわたる研究を募集の上、選定して実施するもので、昭和五五年から開始したものである。

二 所員および役員構成

所員・法人所員・賛助会員

研究所を構成している所員には、「所員」「法人所員」「賛助会員」の三種類があつて、所員は工学部専門課程および教養課程理科系の専任教員（これらを一般に学内所員といつてゐる）と若干の学外の学識経験者（学外所員）である。法人所員は年額三〇万円の会費を負担し所員会議に出席して研究所の運営と事業に参加する法人、賛助会員は年額一二万円の会費を負担し研究所の事業に参加する法人である。

表-1 年度別法人所員、賛助会員

年 度	法人所員	賛助会員
昭和51	6 社	5 社
52	8	7
53	7	8
54	7	8
55	8	9
56	8	12
57	7	12
58	8	14
59	10	14
60	11	15
61	11	17
62	10	17

研究所の運営は、所長および各学科・課程からそれぞれ一名ずつ選出された運営委員と常任幹事とによつてなされ、基本事項は年二回行われる所員会議において決定される。研究所設立以来の法人所員および賛助会員は表-1に示すような変遷を経て増加してきており、その法人名は次のとおりである。

法人所員（昭和六二年度）

（株）椿本チエイン

双葉電子工業（株）

（株）日本コインコ

旧法人所員

ホンダエンジニアリング（株）田島順三製作所

賛助会員（昭和六二年度）

豊玉香料（株）

（株）村井

日油技研工業（株）

グローリア電子工業（株）

初雁興業（株）

東洋護謄化学工業（株）

日本機械工業（株）

日立東部セミコンダクタ（株）

（株）中央住宅

新日本無線（株）

シーアイ化成（株）

シャープ（株）大精工機（株）

広重産業（株）

日本生活協同組合連合会

オリエンタル電気(株)

(株)伊田組

大正製薬(株)

日研工業(株)

(株)島村組

(株)関東システム研究所

(株)池田硝子工業所

埼玉建興(株)

(株)光建設研究所

日本電波工業(株)

(株)中村屋

(株)松永建設

旧賛助会員

インターレジン(株)

三星産業(株)

入江工研(株)

大塚製薬工業(株)

田中電子工業(株)

アトム(株)

また設立以来の所長、運営委員、幹事を次の諸氏が担当した。

〔所長〕

赤星亮一(応化)(昭和五〇～五五年度)

上原邦雄(機械)(昭和五六～五九年度)

米倉亮三(土木)(昭和六〇～六二

年度)

〔運営委員〕

機械 石原信一(昭和五〇～五三年度)

吉田進(昭和五四～五五年度)

笠原英志(昭和五六～五九年度)

大塚貞吉

(昭和六〇年度)

清沢文彌太(昭和六一～六二年度)

電気 村山洋一(昭和五〇～五五年度)

松本政之(昭和五六～六〇年度)

倉持暁(昭和六一～六二年度)

応化 君島二郎(昭和五一～六〇年度)

今川宏(昭和六一～六二年度)

土木 岩崎訓明(昭和五〇～五二年度)

石井一郎(昭和五三～五四年度)

米倉亮三(昭和五五～五八年度)

後藤圭

司(昭和五九～六二年度)

建築 素木三郎(昭和五〇～五一年度)

安岡正人(昭和五二～五三年度)

有坂正典(昭和五四～五五年度)

上杉啓

(昭和五六～五八年度) 土屋喬雄(昭和五九～六一年度) 牛見 章(昭和六二年度)

情報 小柴典居(昭和五〇～五二年度) 中村慶一(昭和五三年度) 佐藤忠一(昭和五四年、五九年度) 森秀樹(昭和五五～五八年度、六一～六二年度) 家人精二(昭和六〇年度)

教養 及川浩(昭和五〇～五三年度) 岡田純一(昭和五四～六〇年度) 山下正勝(昭和六一～六二年度)

〔常任幹事〕

機械 上原邦雄(昭和五〇～五三年度) 清沢文彌太(昭和五四～六〇年度) 竹下英夫(昭和六一～六二年度)

電気 松本政之(昭和五〇～五五年度、六一～六二年度) 上迫宏計(昭和五六～六〇年度)

応化 堀家静子(昭和五〇～六〇年度) 本山正夫(昭和六一～六二年度)

土木 富山泰全(昭和五四～五五年度) 小泉淳(昭和五六～六二年度)

建築 永峰 章(昭和五六～六二年度)

教養 丸山寛子(昭和六一～六二年度)

三 実施業務

研究所の歩み

原則として年二回の所員会議・講演会・研究発表は設立当初から実施され、そのうち特に講演会・研究発表会には法人所員・賛助会員をはじめ、近隣の会社および大学からの参加者を得、盛大に行われていた。その後プロジェクト研究・機関誌およびニュースの発行等の充実が進められ、また委託研究・共同研究・専門研究会・技術相談・産業界セミナー等も活発に実施されている。これらを主な業務から見た研究所の歩みと、プ

867

「プロジェクト研究」

・自然界エネルギーの集熱と蓄熱に関する有効利用の開発、研究責任者 赤星亮一、昭和五五～五八年
・固体発光に関する研究、研究責任者 村山洋一、昭和五八～六〇年

62・10・27			61			60・4・1			59			58			57			6・1		
念講演会			東洋大学創立百周年川越キャンパス記			プロジェクト研究「地域振興や地元産業界との連携を意図した理工系キャンパス計画に関する調査研究」			第三代所長米倉亮三			プロジェクト研究「固体発光に関するプロジェクト研究」計算機有効利用に関する手法開発			工技研ニュース発行					
第26	第25	第24	第23	第22	第21	第20	第19	第18	第17	第16	第15	第14	第13	第12	第11	第10	第9	第8	第7	第6
63・1・29	7・23	62・1・30	7・18	61・1・31	7・19	60・1・31	7・20	11・11	7・14	58・2・15	11・11	7・21	11・12	7・21	11・12	7・21	11・12	7・21	11・12	7・21
第23	第22	第21	第20	第19	第18	第17	第16	第15	第14	第13	第12	第11	第10	第9	第8	第7	第6	第5	第4	第3
63・1・29	7・23	62・1・30	7・18	61・1・31	7・19	60・1・31	7・20	11・11	7・14	11・11	7・21	11・12	7・21	11・12	7・21	11・12	7・21	11・12	7・21	11・12
No.10			No.9 特別号			No.8			No.7			No.6			No.5			No.4		
63・3・20			62・3・20			61・3・20			60・3・20			59・3・20			58・3・20			57・3・20		
第8	第7	第6	第5	第4	第3	第2	第1	第0	第-1	第-2	第-3	第-4	第-5	第-6	第-7	第-8	第-9	第-10	第-11	第-12
7・1	5・23	6・10	11・15	60・3・15	58・3・15	57・3・15	56・3・15	55・3・15	54・3・15	53・3・15	52・3・15	51・3・15	50・3・15	49・3・15	48・3・15	47・3・15	46・3・15	45・3・15	44・3・15	43・3・15

表-2 委託研究受託件数

年 度	機 械	電気電子	応 化	土 木	建 築	情 報	合 同	計
昭和51	2		2	4				8
52	2	1	2		1			6
53	4	2	2	1	5		1	15
54	2	2	1		1		1	7
55	2	5	1	1	4		1	14
56	3	5			1			9
57	2	4		2	3			11
58	3	1		5	5			14
59	3	3			3			9
60	5	3		3	5	2		18
61	3	4	2	6	3	1		19
62	3	2	4	1	2	1		13
計	34	32	14	23	33	4	3	143

・計算機有効利用に関する手法開発、研究責任者 小柴典居
昭和五八～六一年

・地域振興や地元産業界との連携を意図した理工系キャンパス計画に関する調査研究、研究責任者 太田邦夫 昭和六一～六三年

〔共同研究〕

・ヘリカルタイミングベルトの研究、研究代表者 上原邦雄、共同研究者 (株) 椿本チェイン、昭和五三～五四年

・木造住宅のパッシブソーラー化に関する研究、研究代表者 土屋喬雄、共同研究者 (株) 中央住宅、昭和五九～六三年

〔専門研究会〕

・鋳鉄切削専門研究会、代表者 上原邦雄、学外六名、学内六名、昭和五三～五九年

・土の改良技術(薬液注入) 専門研究会、代表者 米倉亮三、学外六社 学内四名

・切削加工自動化専門研究会、代表者 上原邦雄、学外四名、学内八名

さらに委託研究の受託件数の推移は表-2のとおりである。

附 工業技術研究会会員（昭和三七～五〇年）

古河電気工業（株）	浜井産業（株）	（株）東京衡機製造所
日本セメント（株）	（株）川上研究所	信越ポリマー（株）
（株）日立製作所	日研化学（株）	ザーゼル機器（株）
日本建鉄（株）	日本クロス工業（株）	東亜燃料工業（株）
サンケン電気（株）	アジアカラー（株）	川研ファインケミカル（株）
富士写真光機（株）	（株）山本製作所	シチズン時計（株）技術研究所
日立化成工業（株）	（株）本田技術研究所	銀安建設（株）
埼澱化学工業（株）	三全製業（株）	新三協食品工業（株）
通信興業（株）	平岡工業（株）	小川工業（株）
日豊鉱業（株）	三星産業（株）	初雁興業（株）
理研コランダム（株）	三井精機工業（株）桶川工場	森田研磨材工業（株）
（株）椿本チェイン製作所	古島染工（株）	大同化学工業（株）
（株）村井	池上金型工業（株）	泉自動車工業（株）
大宮精機（株）	ゼネラル石油（株）	金子農機（株）
（株）藤製作所	ハマ化成（株）	（株）保谷硝子武蔵工場
（株）明電舎技術部	北沢工業（株）	大崎電気工業（株）埼玉工場
（株）野水機械製作所	サトー機工（株）	（株）栄光社
日栄化学工業（株）	（株）中川機器製作所	日本油脂（株）
		ファーマーイーストオイルトレーディング（株）
		新報国製鉄（株）
		（株）田島順三製作所
		東洋電装（株）埼玉工場
		エーザイ（株）本庄工場
		日本シールオール（株）
		（株）東光（株）埼玉工場
		（株）公和伸銅所
		新菱建設（株）
		大日本土木（株）
		狭山精密工業（株）
		田島応用化工（株）

第八章 児童相談室

一 発足の背景と設置

設立の経緯

昭和三四（一九五九）年、社会学部が創設され、そのなかに、応用社会学科、社会福祉専攻が設置された。その際、社会学部創設に携わった故米林富男教授は、学生の実習の場をもちたいと考えていたようである。当時、本学の卒業生が住職であったとげぬき地藏尊高岩寺には、とげぬき生活館というよろず相談所が附設されていた。ここには、故塚本哲教授が、深くかわり合いをもっていた。そこで、米林教授は、ここを学生の実習の場に、学内には児童相談室を設置して連携をもとうと考えたようである。昭和三五（一九六〇）年からは、実質的にはこのとげぬき生活館が社会学部の附設施設として、機能を果たしていた。同時に、東洋大学内での活動も開始され、三号館二階に面接室、観察室、プレールーム等を配し、村田宏雄、塚本哲、内藤文質、それに文学部の恩田彰らにより進学相談、知能テスト等を中心に動きがはじまった。これには社会学部の北田耕也、文学部の岡本包治らが協力していた。知能テストやインテークには、社会学部土井正徳教授の私的秘書であった村山輝が当たっていた。

しかし、大学の正規の附置機関ではなかったため、大学からの経費は支給されず、もっぱらとげぬき生活館からの見返りに頼っていた。設備も、村田教授の前任の科学警察研究所のお古をもらい受けたり、寄贈されたりという状況

であった。昭和三五年とげぬき生活館は新装なり、塚本哲教授が相談部長となり、法律、人生、経済相談等が行われ、東洋大学からそれぞれの専門家が出張して相談業務が行われた。この仕事は児童相談室が正式に発足してからしばらく続いたが、とげぬき生活館がその機能を充実していくに従って次第に遠のき、現在では、その史的業績のみが名をとどめている。

一方、学内に設置された児童相談室も、経費の面からも、人的条件からも、きわだって活発とはいかなかったが、学生の実習、研究指導の場としては、有益なものがあつた。

大学附置機関に

社会学部の学生数が学年進捗とともに増加し、特に社会福祉分野に進出する学生が多くなるに従つて、高度な専門知識・技術修得のための実習機関の必要性が要望されるようになり、ここであらためて児童相談室の機能を見直すことになった。

昭和三八（一九六三）年一二月、社会学部附設機関であつた児童相談室を大学附置機関として位置づけるべきという判断から、大学協議委員会に児童相談室規程が諮問された。昭和三九（一九六四）年四月、正式に大学附置機関として、その存在が認められることになった。

この規程には、「学外一般よりの児童を中心とする各種の相談に応じ、かつ本学学生をして、その実習に当たらせる」という事業目的（第一条）にそつた事業の内容（第二条）、運営委員会の設置（第三条）、相談助手および事務職員の配置（第四条）、経費（第五条）、相談の手数料（第六条）に関する内容が盛り込まれている。——この規程は、その後の様々な活動、事情の変化にかかわらず現在まで生きて来ている。

この規程により、昭和三九年四月より、運営委員会の設置と相談助手（非常勤二名）の採用、大学による運営費の予算措置化によつて、児童相談室の活動は一応軌道にのることとなる。

二 運営組織と運営の経緯

運営委員会

運営組織については、規程により、社会学部長、文学部長、および、学部長推薦の教員によって構成されることになっており、現在もその規程によつて構成されている。各学部長を含めた委員の互選により、委員長が推薦され、学長の稟議により、理事長が任命することになっている。

当初は、社会学部の応用社会学科、社会福祉専攻分野の教員および、文学部教育学科の関係教員で構成されていたが、昭和五六年度からは、文学部所属の教育学科以外の教員も含まれて構成されるようになってきている。

運営委員会の委員は、研究所でいえば、研究所員ということになるが、研究所としての位置づけではないので、大変あいまいな立場を余儀なくされてきている。運営全体に責任をもつことと同時に、児童相談室の活動にも直接的に関与しなければならない。そのため、一時的に、運営小委員会を設けて、運営と、活動の合理化を図ろうとしたこともあったが、規程上、どうもしつくりいかず、昭和四六年以来、再三規程の改訂を含めて、研究所への移行を申請しているが、いまだその結果が得られていない。

運営委員会の機能

運営委員会は当然児童相談室の運営全般に及ぶものであるが、当初は、もっぱら学外からの相談および外部からの依託事業の調整が主たるものであり、児童相談室としての積極的な研究活動には手つかずという状態であった。主な理由は研究費がほとんど見込まれなかったことに由来する。しかし次第に（昭和四三年頃から）児童相談室機構見なおしの気運が高まり、相談事業と同時に独自の研究体制の整備に努力し出した。残念ながら、大学紛争の余波を受け、学外からの教育相談事業も中断せざるを得なくなり、三号館二階にあった

児童相談室も機能を停止せざるを得なくなった。幸いにも、大学当局の配慮により、昭和五五年、現在の別館二階にその場を得ることができ、新たな気持ちで体制を整えることとなった。

昭和四八（一九七三）年、児童相談室としては、それまでの「児童相談室のおたより」と並行して、児童相談室紀要としての『児童相談室報』を発刊した。残念ながら、その後は運営費不足から紀要の発行を見合せてきたが、昭和五七年、運営委員会としては、今にいたる新たな児童相談室運営会の方向を打ち出した。従来の相談業務を含む一連の活動に加えて、研究プロジェクトの企画、および、『児童相談研究』という児童相談室紀要の発行である。以後現在まで、この体制が維持されて来ている。

相談助手の問題

規程に基づき、研究助手が認められたが、身分は非常勤助手であり、アルバイト程度の賃金であった。昭和四一（一九六六）年、「……助手、……に関する身分問題につきお願い申し上げましたが、右と関連して交通費の件をも併せて御配慮いただきたく陳情申し上げます。……」という塚本委員長の陳情書が提出され、その後も、身分上の問題について折衝が続けられてきているが、いまだ解決をみず、現在も非常勤嘱託のまま、その改善はみられていない。

相談助手には、昭和五四年までは、主として社会学部の大学院修了者が二人それぞれ週三回勤務の非常勤として採用された。昭和五五年からは、社会学部および教育学部の卒業者が採用され相談、研究助手、室運営業務といった仕事に従事してきている。

昭和五六年からは、非常勤嘱託ということで教職員名簿にも記されるようになったが、このような業務体制の中でも、それぞれ研究と研修をつみ、全員、大学の教員、研究職、行政職、福祉施設職員、特殊教育諸学校教員として、転出し現在活躍中である。

運 営 費

児童相談室の運営費は、規程によると「手数料、大学の予算および寄付金をもってあてる」となっている。これは、昭和三十九年時の規程であるが、その後改訂されないままなので、例えば、面接相談料三〇〇円といった額である。運営費については、当初、教務課の研究諸経費の一部として処理されていたが、現在は、研究助成課管轄となり、研究所に準ずる形で予算化されているが、研究所としての位置づけではないので、低額におさえられたままである。後で述べるように、研究所としての対応が望まれる。

二 児童相談室の活動

発足時も現在も児童相談室という名称で活動が続けてきたが、本来は研究所としての機能を持つことがその前提にあつたことは事実である。発足の経緯から、相談事業がきっかけとなつてゐるのは当然であるが、草創期の状況をふり返してみると、相談という仕事は、いかに研究的な意味をもっていたかが理解できる。

昭和三〇年代の半ば、一つは、知能研究の最盛期である。従来のビネー式検査に加えて診断性を強調したウェツクスラー方式が開発された時期である。第二は、現在でいう、いわゆる心理療法の手法が研究されていた最中である。サイコドラマ、カウンセリング技術の研究が盛んであつた。さらには、戦後の混乱期を経て、それまでの単なる救済から、生きる力を育成するといった積極的な社会対応が求められる時代でもあつた。また、東洋大学の歴史にみられる「社会事業学科」の伝統、その思想を理解できた当時の教員の存在。こういった事情がいま一つ、児童相談室設置のきっかけとなつたものであろう。

この領域のその後の発展はめざましい。それに対応すべく、児童相談室に関係した者は常に、先を見ながら、努力

を続けて来た。必然的に、時間の流れに従って、よりよい方向を求めて、運営に当たってきている。その活動領域は、大きく、相談活動と研究活動に分けられよう。

1 相談活動

学外からの相談

学外からの相談は、研究助手（現在は嘱託であるが）がインタビューを行い、各々の分野の運営委員が担当するか、または、運営委員の助言を得ながら助手が継続担当するという形で行われてきた。

学外からの個別相談が多かったのは昭和三十九年から四四年、昭和五五年から五六年である。昭和三十九年から四四年にかけては、多い年で年間二六五ケース、少ない年で四〇ケース（いずれも再来ケースを含む）の相談があった。

その背景には、この時期の社会的状況があげられよう。特に、児童・家庭問題が増大し、児童相談のニーズが高まってきたにもかかわらず、それを受け止める公的機関がまだ充実していなかったことがあげられる。そして児童相談室も大学附置機関としての体制も整い、学外への広報活動をも積極的にすすめることによって相談のニーズを引き出し対応していった。

この時期の相談内容として多かったのは、登校拒否の問題、子どもの嫉、勉強ぎらいなど主として学校教育との関わりで生じた問題であった。なかには、二・三年継続して相談に来室する場合もあった。プレールーム、観察室利用による療法も駆使された。

昭和四六年、四七年は大学紛争によって大学校内がロックアウトされたために来談者は激減した。この時、学外からの相談は電話や出張相談に切りかえられた。そして児童相談室の活動の中で、学内者（学生相談のきつかけになった

ともいえる)の相談、研究調査活動の比重が大きくなる。

昭和四八年以後、個別の相談を受け入れはじめ、昭和五五年以後相談ケースは徐々に増えてきた。この頃からは、登校拒否の相談もあったが、障害児問題、自閉的傾向をもつ子どもの相談が目立った。

しかし、この相談活動は、多くのケースを受け入れても、相談を担当するものが、非常勤助手と、学内の教員である運営委員といった体制では、来談者の要望に合わせながら、ケースを結末まで責任をもつ相談は困難となってきた。また、各種の相談機関も各地に設けられるようになり、さらに、これらの相談機関は、何らかの形で、短期または長期の治療的な施設をもつようになってきた。アフターケアの施設をもたない児童相談室は、それだけ、その総合的な機能を失うことになってしまった。できれば、専任の対応者がほしいし、またその体制をとりたいものである。この事が、研究所移行の一つの論拠ともなっている。

そのため、積極的なケース受入れは、体制が整ってからということにはなっているが、要望があれば、あくまでも相談ということで対応し、必要に応じて、他機関を紹介するなどの形で継続してきている。

なお、学外からの相談は有料であるが、昭和三九年以後、規程改訂が行われていないので、相談料は三〇〇円のみである。

学内における活動

児童相談室創設の目的の一つに実習学生の指導がある。当初から、社会福祉専攻の学生および教育学科の学生が、特に研究の目的でその助言をうけるために数多く来室している。そしてこれらの学生の学生生活における諸問題の相談を受けることも多くなった。さらに他学部 of 学生、教職員からの相談もあったりして、単に児童相談のみでなく、人間関係、家族問題等へも対応せざるを得なくなってきた。

出張相談

出張相談は、児童相談室の開室日に外部からの依頼で行ったもので、児童相談室自体が企画した活動ではないが、実質的に児童相談室の活動として長年にわたり、代々の運営委員、助手が担当してきている。例えば、東京都児童館における相談（昭和五三年頃まで、土曜、日曜と特別相談担当、とげぬき生活館における人事相談、都内幼稚園への出張相談等）。

2 対外的活動

幼稚園、特殊学級におけるテスト実施

昭和三九年から五七年にかけては、毎年、都内幼稚園からの依頼を受けて集団知能検査を実施していた。昭和四三年には、児童相談室で発行していた「おたより」三号で「健全育成事業のお知らせ」を掲載し「子どものもつ能力の発見と個性の伸張」を旨指した事業として都内幼稚園に呼びかけを行った。そして、心理テストを実施し、その結果の説明会と、その資料の活用についての指導・講演を行った。

また、当時必要とされた特殊学級児童・生徒への個別知能検査を都内、近県の学校で実施し、大きな貢献をなした。昭和四三年、教育学科学生、社会福祉専攻学生を中心に、他学部・学科の学生を含めた学生指導とその他の活動

二〇名ほどが、心理検査に興味をもち、児童相談室を中心に心理検査研究をはじめた。これは現在、心理検査研究会という名称で活動が続けている。

このグループが、児童相談室の指導を受けながら、幼稚園、特殊学級の検査に協力した。このテストを通し、心理検査技術を修得するとともに、心理検査の意義の検討にまで、その関心を発展させた。そして彼らのなかから、心理テストに関する、またはその結果を利用しての卒業論文を書くものもでてきた。さらには、被検者である児童・生徒

を対象とする研究を進めるなど、幅広い視野をもつ学生を育ててきている。卒業生のなかには、この技術を生かす職場を求め活躍しているものもある。

また、その他の活動として、昭和四〇年代前半、各地で社会教育の活動が盛んになり、各地から児童相談室あて講演依頼があり、特に児童問題、家庭問題に関する講演に出かけた。

昭和四五年からは、東洋大学社会福祉学会の活動の中心となつて運営に協力し現在に至っている。また昭和五八年からは白山社会学会への協力も続けてきている。

3 研究活動

課題研究の動向

児童相談室では、相談事業と合わせて、関連する研究領域の研究調査活動をすべく運営委員会で話し合われていたが、具体的には昭和四一年から着手された。本格的な研究プロジェクトは昭和五六年からはじめられ、それに関連する研究会も並行して開催され、これらは、昭和五七年から定期刊行された『児童相談研究』に収録されてきている。

昭和四一（一九六六）年、台東区の調査に協力したのが、児童相談室としての課題研究取り組みのはじまりである。「台東区青少年対策問題の事業分析調査」に協力し、「青少年対策に関する基礎調査」を分担した。その後この種の東京都各区および近県社会福祉協議会の地域の調査研究に協力してきている。

昭和四五（一九七〇）年には、児童相談室独自の企画により、「就学前幼児家庭の保育条件と保育態度について」という課題で、組織的な研究活動がはじめられた。都内および地方の八カ所の保育園、幼稚園に協力を依頼し約一〇〇〇通の調査用紙配布により、三年間にわたって分析が行われた。この結果は、『児童相談室報』No. 1に収録している。

昭和五六（一九八一）年には、話題になりかけはじめた登校拒否児の問題に取り組み、その結果は、『児童相談研究』一号で報告している。

昭和五七年以後は、児童相談室の活動は、将来の研究所移行を目指して、相談活動と研究活動の二本立ての体制をとることが、運営委員会で話し合わせ、研究活動の領域では、いくつかの課題を設定して、積極的な研究を展開していくこととなって現在にいたっている。

当初設定された課題は、①障害児に関する事項、②問題（非行）児に関する事項、③環境（親・社会・経済的問題を含む）に問題のある児童に関する事項、④児童相談・教育相談に関する事項の四プロジェクトであった。運営委員および学内関係者、卒業生を中心とする、この領域の関係者を含んで、分担研究を進めることになった。学外者は、とりあえず研究生という名目で協力してもらうことにした。この成果は、以後毎年紀要として発行することになった『児童相談研究』に収録してきている。

この課題設定については、毎年検討が加えられ、より具体化された課題となり進行中である。

この研究プロジェクトのなかで、特筆すべき成果がいくつかあげられるが、その一つに、社会事業教育に関する研究成果がある。東洋大学は、大正一〇（一九二二）年、日本ではじめて、『社会事業科』が設置された。この際の初代科長は、富士川游である。この人物研究を課題とするプロジェクトが生まれ、資料収集を含めた史的研究を進める中で、東洋大学の社会事業史に果たした役割の重要性に視点が移り、このプロジェクトチームが中心となり、学内の研究費を受け研究が推進された。この成果は、『昭和六一年度東洋大学特別研究——『東洋大学における社会事業教育の歴史的研究と社会事業史上の意義』——研究代表者・山下袈婆男他』として公表されている。また、これに関連して、わが国の社会事業史における戦前の社会事業教育を再考する新たな資料を発掘できたことも高く評価されよう。

研究会活動

課題研究の進行に伴い、より深く研究を進めるために、各プロジェクトか、それぞれの課題にそった研究会を組織することになった。この研究会には、運営委員のみならず、学内外の関係者および、学生、大学院生、卒業生等が参加し、随時（定例化の方向で）開催されてきている。

児童相談室主催の公開研究会も計画され、平成元（一九八九）年からは、年四回の公開研究会が開催されてきている。ちなみに平成元年度の企画は次のようである。「一九九〇年代『世紀末』と社会福祉」——吉田久一（元本学教授）。「子どもに対する虐待によるパーソナリティの障害とその治療——精神分析、催眠、再決定療法の統合的アプローチ」——M・フィリップス博士（シコラ大学）。「アンデルセンの話し——その臨床的人間学的研究」——管野重道（元本学教授）。「障害者福祉の課題」——パネルディスカッション。その後事例研究における方法研究等、毎年、今日的課題、基本的な課題等、ユニークな公開研究会を開催してきている。

紀要の発行

現在、『児童相談研究』を児童相談室の紀要として毎年発行しているが、これには前史がある。

昭和四〇（一九六五）年、児童相談室の広報活動として「おたより」の一号が発行された。これは昭和五六年の一一号まで続けられた。これは、運営委員の執筆により、家庭への子育てや障害児の養育に関するアドバイス、相談事例等が平易にまとめられ、幼稚園、保育園、小学校等に配布された。この広報により、相談の申し込み、テストの依頼等が活発になってきた。

これと並行して、紀要の発行が計画され、昭和四八（一九七三）年、『児童相談室報』No.1が発行されたが、児童相談室運営費が極端に少なかったため以後中断せざるを得なかった。しかし昭和五六（一九八一）年度、研究所移行の動向と相まって、運営委員会の決定により『児童相談研究』を発行することとなり、以後、毎年刊行され現在に至っている。

内容としては、各プロジェクトの成果の報告、研究会の報告、児童相談室の年間活動が収録され、研究誌としての位置づけとともに紀要としての役割も果たしてきている。

四 現状と今後の課題

附置研究所へむけて

児童相談室は、現在、課題研究と相談の仕事の二本立てで運営されている。設置場所は別館二階に位置し、地理的条件は整ってはいるが、もともと児童相談室を想定した建物ではないので、充分な活用の状態とはいえない。特に相談に当たっては、面接および臨機の対応（テスト、療法等）が出来ないのが現状である。特に一過的な相談ではすまずことのできない内容を含んだ来談者がほとんどなので、どうしても、継続的な相談・療法を含んだ対応が必要となり、そのための附帯施設が必要となってくる。

相談の実施に当たっても、現在、職員が、非常勤嘱託およびアルバイトといった体制では充分な対応が望めない。施設、専任のケースワーカーといった人材の確保と位置づけが必要となろう。

児童相談室という名称は、創設以来のものであるが、時代の推移とともに、児童をとりまく環境に変化を来し、また、相談のニーズもさることながら、この領域の研究は、その幅に広がりを見せてきている。そのため、運営委員会としては、児童相談室の今までの活動を分析しながら、将来どうあるべきかについて検討を加えてきた。その結果、一つは充分な研究機能を持ち得る組織、第二は充分な相談業務部門を合わせもち、さらに、学外からの研究員の受け入れ、学生の実習の場としての機能確保等を考えると、どうしても研究所として位置づけられなければならないという方向をうち出さざるを得なくなった。

そのため、昭和四六（一九七二）年以來再三にわたり、仮称「東洋大学臨床教育・福祉研究所」移行への申請を行って現在に至ってきている。

参考文献

児童相談室の沿革の詳細については、

『児童相談室報』No.1、昭和四八年七月

『児童相談研究』第七号、昭和六三年三月、同第九号、平成二年三月

を参照されたい。

また、活動内容については、『児童相談室報』および逐年刊行の『児童相談研究』を参照されたい。

（藤島 岳）

第九章 情報科学研究教育センター

一 電算機センターの発足まで

発足の経緯

東洋大学附属情報科学研究教育センターの前身である「東洋大学附属電子計算機センター」（以下、電算センターと略す）は、昭和三九（一九六四）年に、電子計算機の急速な発達と普及、それに伴う社会の組織的变化に対応するために、社会科学系の学部においても情報処理教育の必要になることをいち早く認識した経済学部において、電子計算機導入の検討を開始したことに始まる。そのためまず検討委員を同年九月二四日の臨時教授会で指名し、翌月の教授会で同委員会の運営委員長に岩村一夫教授（経営学科）、幹事に涌田宏昭助教授（経営学科）を選任した。さらに翌年の昭和四〇年六月の教授会で電子計算機導入の方針を決定し、九月の教授会では導入機種を「日本電気株式会社、NEAC 二二〇〇モデル二〇〇」に決めると同時に電子計算機センター準備委員会を開設した。同準備委員会は、経営学部設置準備委員会ができると同時にそちらに移管され、四〇年九月から翌年三月にかけて電算センターを全学的な組織として活用するための管理運用の方式を検討した。

電子計算機が実際に、白山校舎一号館五階に導入されたのは昭和四一年六月一日であるが、文部省の私大助成金の交付が決定し、日本電気株式会社との契約手続きを締結したのは翌年の四二年一〇月であったので、それまでの間は

借用期間となる。

昭和四〇年一〇月には、第一回目の運営委員会が開催されて運営委員長およびその代行の選任と、所長ならびに研究室長の推薦が行われて組織機構確立の準備が整えられた。

さらに翌年の昭和四一年一月に、顧問に山下英男教授（工学部）を迎え、運営委員長に岩間巖教授（経営学部）、所長に亀川俊雄教授（経営学部）、研究室長に涌田宏昭助教授（経営学部）を選任した。

かくして東洋大学附属電子計算機センターが正式に発足することになり、同月の四日、五日にかけて同年四月に創設された経営学部とともに火入式、記念式典、記念公開講演ならびに祝賀会を開催した。

二 当初の組織と設備

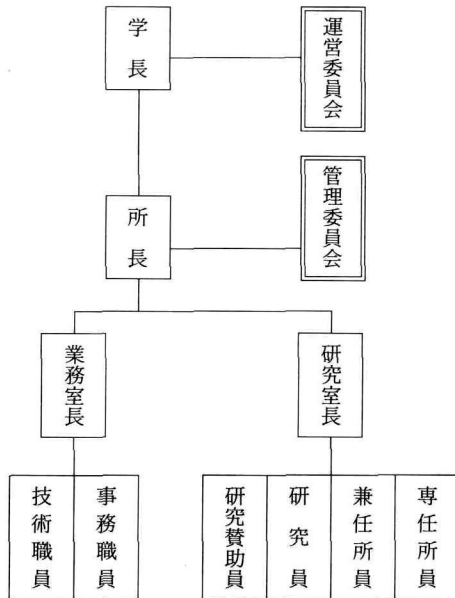
組織機構 東洋大学附属計算機センターの目的は、規程の第三条に次のように記されている。

- 一 電子計算機の活用に関する研究および研究援助
- 二 電子計算機に関する教育および要員の育成
- 三 電子計算機利用者に対するサービス
- 四 公共団体並びに民間企業における電子計算機活用の指導
- 五 電子計算機ならびにその付属設備（単能機械を含む）の維持管理

この規定でも分かるように設立当初のセンターは研究・教育・施設管理を事業目的とする文字どおりの「総合型センター」であり、その後輩出した私学の電算センターのモデルとして注目されたものである。

当初の組織機構は次図（表一）のようなものであった。図に見られるように、センター発足時の組織は次のように要約される。

表一 発足時の電子計算機センター組織図



① センターは学長の直属機関とし、所長の下に研究教育を行う研究室とコンピュータの管理と利用サービスを行う業務室を設け、それぞれ研究室長と業務室長がこれらを掌握する。

② 学長の諮問機関としてセンター管理委員会を設け、センターに関する規定改正・予算・人事などの重要事項に関する学長の諮問に答える。運営委員会は、各学部、教養課程委員会、短期大学より選出の教員各一名、事務局の部長より三名と研究室長ならびに業務室長によって構成される。

③ センター運営に関する具体的な執行上の審議を行う機関としてセンター管理委員会を設置する。管理委員会は所長が議長となり、研究室長、業務室長、専任所員および若干の兼任所員とで構成される。

この規定に基づいて、初代の管理委員一名の発令と兼任所員三四名の委嘱は昭和四一（一九六〇）年一二月に行われ組織機構が確立した。この組織機構に対して四二年に、補足的な規定の修正がなされたが、翌四三年七月から一〇月までの間、組織および機能の一層の拡充を図って小委員会方式による検討がなされたが途中で中止された。

電子計算機システム

導入当初の電子計算機システムは約一億円程度のものであり当時の私学のシステムとしてはかなり規模の大きいものであった。その基本構成は、次のとおりである。

N 2 0 1	中央処理装置	一台	記憶容量 二 K 字
N 2 0 1 1 1	付加記憶装置	一台	記憶容量 二 K 字
N 2 0 1 1 2	付加記憶装置	四台	記憶容量 一六 K 字
N 2 0 3 B 1 1	磁気テープ制御装置	一台	
N 2 0 4 B 1 1	磁気テープ装置	一台	アクセス速度 二〇 K 字 (秒)
N 2 0 4 B 1 2	磁気テープ装置	四台	アクセス速度 二〇 K 字 (秒)
N 2 0 6 A 1 1	高速印字装置	一台	印字速度 四二〇字 (分)
N 2 2 3	カード読み取り装置	一台	読み取り速度 八〇〇枚 (分)
N 2 2 4 A 1 1	カード穿孔装置	一台	穿孔速度 一〇〇枚 (分)
N 2 0 9 A 1 1	紙テープ読み取り装置	一台	読み取り速度 三〇〇字 (秒)
N 2 1 0 A 1 1	紙テープ出力装置	一台	六〇字 (秒)
オフライン機器			
I B M 0 0 2 9	印字式穿孔機	九台	
I B M 0 0 2 6	印字式穿孔機	一台	
I B M 0 0 5 9	検孔機	一台	

三 研究教育活動

研究体制

電子計算機センターの研究は当然従来の学問領域の枠内に収まらない学際的領域であるために、各種の分野の研究者が共通のテーマに沿って共同研究を行う、いわゆる「プロジェクト研究」の体制を中心にした。

そしてこのプロジェクト研究の成果を発表する場として当初は年一回共通のテーマの下に編纂された年報『コンピュータ科学』を発行することになり（一〇年間）、これは後に年一回発行の論文集『情報科学論集』に切り替えられ現在に及んでいる。

また研究成果の相互交換の場として年数回の特別研究会も開催された。

すなわちプロジェクト研究、年報または紀要の発行、年数回の特別研究会という形で研究体制はその後量的な変動はあったが基本的な姿勢は現在まで受け継がれている。

〔発足当初のプロジェクト〕

- ① 総合情報システム（MIS）研究部会
- ② 事務システム（AIS）研究部会
- ③ マーケティング・システム研究部会
- ④ 経営モデル研究部会
- ⑤ 計量モデル研究部会

「センターの刊行物」

① 年報『コンピュータ科学』（昭和四二～五一年度）

創刊号（四二年版）「経営情報システムの研究」

二号（四三年版）「情報システムと測定論」

三号（四四年版）「経営システムの理論」

四号（四五年版）「情報化社会の思想と生活」

五号（四六年版）「社会科学と情報処理」

六号（四七年版）「経営理論と情報処理」

七号（四八年版）「会計理論と情報処理」

八号（四九年版）「情報論的会計学の基礎」

九号（五〇年版）「情報空間と組織行動」

一〇号（五一年版）「コンピュータ利用の理論」

② 論文集『情報科学論集』（昭和四七年度～現在）

一号（昭和四七年版）

論文「経営システムの組織構造」（石田武雄）以下論文七点・研究ノート一点

二三号（平成四年版）

③ その他の刊行物

啓蒙書『EDP利用の基礎知識』（センター編、白桃書房発行）

プロジェクト論文集『研究部会報』（昭和四四年版）

教育体制

センター設立の当初は東洋大学社会科学系学部（経営・経済・社会・法）の情報処理教育をすべてセンター専任教員が担当することを予定されていた。それは当時情報教育の担当者が学部になかったこと、コンピュータの実習はセンターで集中的に行った方が教育効果も上がるなどの理由によるものである。

当時の科目は次のようなものである。これらの科目の設置主体はもちろん各学部であるが、その運営については実習費の収納を含め全面的にセンターに委嘱する形で行われた。

基礎科目（四学部共通）

講義のみの科目 電子計算機概論、プログラミング言語論

実習科目 機械実習Ⅰ（フォートラン）

機械実習Ⅱ（コボル）

応用および関連科目（主として経営学部）

経営情報論、会計情報システム論、需要予測、OR概論、その他

四 組織の変遷

センター組織の変遷と歴代所長

昭和四十一年に電子計算機センターとして発足して以来、現在の情報科学研究教育センターに至るまでの間に継続的に規定改正への試行錯誤を繰り返してきた。電算センターの歴史はある意味で連綿たる組織改正への模索の歴史であると言っても過言ではない。

例えば四八年六月に所員の任免規定改正のおり大学協議委員会においてセンター組織の抜本的改正が必要であることを指摘され、その結果をふまえて管理委員会に横山所長を議長とする組織改正検討小委員会を設けた。小委員会は五〇年から五一年にかけて前後八回の会議を開き、他大学の電子計算機センターの運営組織の調査・センター規定と大学諸規定との整合性の問題・研究教育の活性化・研究室と業務室との連携関係の問題などについて多角的な検討を

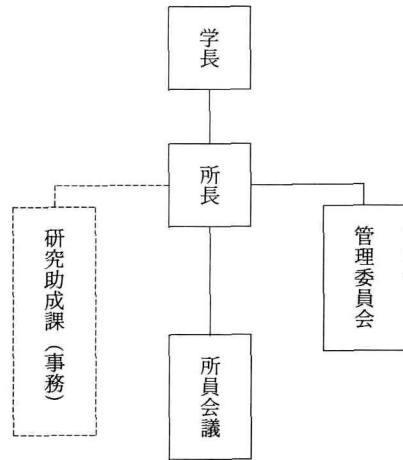
行った。その結果を横山答申私案として五一年一〇月六日付けで磯村学長に提出した。これに対して磯村学長から井出運営委員長宛にその答申案の内容を実現するための具体的施策に関する逆諮問があり、それを受けて全学的な視野に立ってセンター問題を検討することを目的として、運営委員会・管理委員会・学部および事務局の代表者から構成される組織制度小委員会を設置することになった。

組織制度小委員会は昭和五二年から同五四年にかけて、それまでの組織改正に関する長年の検討結果を参考にしてさらに八回にわたる会議を重ねて答申案を作成した。答申案は現行規定内での組織改善策と新しいセンター組織制度のあり方を併記した形でまとめられ、井出運営委員長から磯村学長に五四年七月に提出された。その間五五年に川越校舎ならびに朝霞校舎へ電子計算機が設置されたために、白山・朝霞・川越各計算機室を網羅するような規定を作成する必要が改めて確認された。

一方大学事務機械化の機運が促進されるにしたがって業務室の仕事はセンター業務よりも全学的な機械化の作業に大きなウェイトが置かれるようになった。そのため今後の組織としては研究室（教学組織）と業務室（法人組織）を一つのセンター組織の中に並列的に置くよりもむしろ別組織として再構成すべきであるという考え方が徐々に支配的となり、先に提出した組織改革案とは別の改革案が専任所員を中心として作成され、関根研究室長私案として昭和五七年九月に井出運営委員長に提出された。それをもとにして運営委員会で検討を重ねた結果最終改革案が可決され、さらに管理委員会の合意も得て、五八年二月四日に犬田所長より西学長に報告された。この改正案は同年三月一八日の大学協議委員会で承認された後種々の移行措置を経て、従来の電子計算機センター研究室が情報科学研究教育センターに、また同センター業務室が総務部情報処理課として位置づけられることになった（表12）。

この新規程での主な改正点は次のとおりである。

表-2 情報科学研究教育センター
構成図



〈歴代所長〉

電子計算機センター所長

初代所長	亀川俊雄 (経営学部教授)	昭和四一年一月～四七年一〇月
二代所長	山口英治 (経営学部教授)	昭和四七年一月～四九年一〇月
三代所長	横山辰夫 (経済学部教授)	昭和四九年一月～五一年一月
四代所長	山口英治 (経営学部教授)	昭和五一年二月～五三年三月
五代所長	佐藤良策 (工学部教授)	昭和五三年四月～五五年三月
六代所長	品田誠平 (経営学部教授)	昭和五五年四月～五六年三月

- ① 従来のセンター業務室を法人組織とし、従来のセンター研究室を中心にして情報科学研究教育センターを組織する。
 - ② 川越電算室を形式的に情報科学センターの傘下に置くが、その運営は工学部に委ねる。
 - ③ 所員は本学教員の推薦による自由参加制とする。
 - ④ センターの運営は管理委員会および所員会議の審議に基づいて行う。管理委員会は所長・専任所員・兼任所員代表で構成する。
- なお、電子計算機センターならびに情報科学研究教育センターの現在に至るまでの歴代所長は次のとおりである。

七代所長 犬田 章（経済学部教授） 昭和五六年 四月～五八年 三月

情報科学研究教育センター所長

初代所長 犬田 章（経済学部教授） 昭和五八年 四月～五九年 三月

二代所長 山内惣市（経営学部教授） 昭和五九年 四月～六三年 三月

事務取扱 神作光一（学長） 昭和六三年 四月～平成元年六月

三代所長 井出 翕（社会学部教授） 平成 元年 七月～ 三年 三月

四代所長 荻原国宏（工学部教授） 平成 三年 四月～

情報処理教育および研究教育用 電子計算機センターが最初に導入したNEAC 二二〇〇はその後一〇年を経過し

コンピュータ導入の推移 した後、多少の機器増設は行われてきたものの老朽化が進み教育実施に困難を感じる

ようになった。そのため電算センターの組織と機能の飛躍的な向上を目指して、昭和五一年五月に管理委員会に機械更新小委員会を設け、工学部からの委員も加えて一〇回におよぶ調査・検討を行って答申書を作成、管理委員会および運営委員会の承認を経て五二年二月一日に提出されたが、その内容の実施には至らなかった。同年一月から本体をNEAC二二〇〇シリーズ モデル二五〇B（主記憶一九二K字、磁気ディスク 九二〇万字）を機械更新までのつなぎとして無償貸与の形で導入したが、依然として情報処理教育上の不便は十分解消されなかった。昭和五四（一九七九）年に朝霞校舎の建設にともなう施設拡充の一環として朝霞教学課の管理の下に、日立制作所のHITAC L三三〇が教育専用機として導入されることになった。これにともない、情報処理の基礎教育を朝霞校舎（一、二年次）で行い三、四年次においてはその基礎技術を活用できるようにすることが適当であると考え、学部とセンターとの話し合いでそのような基本方針を定めた。それによって朝霞校舎で情報処理実習を受講する学生は急増し、連日機械の前に学

生が列をなす状態が続くようになった。このL三三〇はマークカードまたはパンチカードによってプログラム処理を行うバッチシステムの機械であるが、結局このシステムを四年間使用した後、五九年には小型ながらTSS（時分割システム）の機能をもつHITAC M—二二〇Dを新たな教育専用機として設置する運びとなった。

その間これとは別に三、四年次における情報処理応用教育を充実するために白山校舎への機械更新の導入申請の作業は継続的に行われた。

一方昭和五五年三月に涌田運営委員長から磯村学長に運営委員会を通じて各学部の下承を得た三キャンパスネットワークを構想した「研究教育用電子計算機システムに関する答申」が提出されたが、同年四月に西工學部長から磯村学長宛に「MELCOM COSMO 七〇〇IIシステム導入要望書」が提出され、それが優先されて全学利用の名目で同年一〇月に川越校舎に研究教育用電子計算機として同機が導入され、それに対応して電算センター規程の一部修正がなされたのは前述のとおりである。

その後平成年代に入る頃からパソコンの普及が急速に進み、それとともに文系学部の情報処理教育に対する関心は従来の汎用機をベースにしたTSS（時分割システム）によるコンピュータ言語教育（フォートラン・コボル）からパソコンの応用ソフト（ワープロソフト・表計算ソフト・データベースソフトなど）の教育へと移っていった。そのため、センター専任教員に委嘱される情報処理教育の内容も次第にパソコン応用ソフトの教育へと変わっていった。

五 現状と課題

最初に情報科学センターが電子計算機センターとして産声を挙げて以来、それを取りまく環境は四半世紀の間に大

きな変貌を遂げてきた。

第一に、かつて汎用機によるTSS利用が情報処理教育の最適環境と考えられてきたものが、その後コンピュータのダウンサイジング化の傾向とともに多様な情報処理機器が出現してきたこと、特にパソコンが急速に普及してきたことが指摘される。この傾向とともに文系学部では教育機器としてのパソコンに対する関心が高まり、それを使いこなす能力（すなわちコンピュータリテラシー）を賦与することを第一義的に考えるようになってきた。

第二には、コンピュータ特にパソコンに対する関心が高まるとともに、センターに対して情報処理教育を一括委嘱する傾向が影をひそめ、学部ごとにユニークなカリキュラムを組もうとする姿勢が強くなってきたことである。言い換えればコンピュータの普及が皮肉にもかえってコンピュータセンターの存在意義を薄めたことになる。

ここに至って大学におけるコンピュータセンターの教育機関としての初期の使命は終了したことになる。しかしその反面むしろ研究機関としてのセンターの存在意義は、今後ますます高められなければならないと思われる。

なぜなら、コンピュータの利用はすべての学問分野に関わる学際的領域であるだけに、さまざまな分野の研究者の知識を糾合する研究体制が要求されるからである。特に今後コンピュータのマルチメディア化が進むにつれて、その利用はますます複雑さを増して、多面的な利用上のチームアプローチを組むことの必要性が好むと好まざるとに関わらず要求されるものと思われる。

現時点において大学には法人組織として情報処理センターをいつそう拡充する方針があるようであるが、それとともに多様化する情報機器の利用についての研究の場として、何らかの形で情報処理に関する研究機関を存続し拡充することが必要であるように考えられる。

（関根敏博・木立義也）

第一〇章 観光産業研究所

一 発足の背景

観光産業とその取り組み

戦後の疲弊よりようやく立ち直ったわが国にとっては、観光産業こそ残された平和産業の一つであり希望の産業である、との認識にたつて「東洋大学ホテル講座」が開設されたのが昭和三四（一九五九）年であった。当初は社会学研究所に附置され、昭和三九年までの間多数の修了者を送り出した。彼らは現在観光業において幹部あるいは中堅として活躍している。

昭和三八（一九六三）年には短期大学に「観光科」（後にホテル観光科と名称変更）が設置され、ホテル講座を吸収、学科として時代の要請に即応した人材の育成を目指して教育活動を続けることになった。しかしながら、時代の変遷に従い産業界と教育界との関係にもようやく改善と変革を期待する声が高くなり、観光科においても鋭意努力を傾注してきたが効果は充分とはいえなかった。

わが国の観光産業は、昭和三九年の東京オリンピックや、昭和四五年の大阪万国博覧会を契機として発展した。その間のホテル業の飛躍的拡大、旅館業の衰微は宿泊産業の合理化を余儀なくした。またレジャー施設は各地に増設され、交通の発達はジャンボ機の就航からSST機の時代へ移行しつつあった。一方、GNPの高揚に触発され余暇価

値の再認識と週休二日制の定着は、国民の観光行動の多様化・隆盛化を招来した。

しかしながら、昭和四九年の石油ショックに始まる経済の低迷は、わが国経済の仕組みそのものに大きな反省を求める契機となり、産業界こそって経営の立て直しに努力してきた。そういう時期に観光産業界はようやく内部体制の合理化に踏み切り、観光産業界の再編成が進行していった。

このように産業界の需給両面における時代的変遷を観るなかで、特に与えられた教訓は「実社会から遊離した教育活動ではなく、常に現実に即応し得る研究実績の蓄積でなければならぬ」ということであり、実学からの遊離は、結局社会から歓迎されない学生を送り出すことになる。やがては産学の断層は広がり短期大学の評価は低落を招くこととなる。これに対応するかのように、競争関係にある他大学および専門学校は、その内容の充実に懸命に努力を重ねていた。本学は、このような教育環境の趨勢を考慮に入れ、現状の打破と発展への手がかりを模索していた。

観光産業研究所の必要性

この困難な状況を切り開くため、当時の諸条件（経済的条件、講師陣の人数制限、施設の劣悪化等）の改善に付け加え研究所の設立が期待された。

観光学は未熟な学問体系であり、その性質は他学との重複の場にこそ意義がある。また観光企業は産業としてはいまだ新しい分野であり尚一層の科学的な究明がなされなければならぬ。したがってその実態の把握と究明は、既存の諸科学の協力および観光産業界との十分な協力体制をとり、新しい時代に即応した観光産業のあり方、ひいては教育内容の充実にまで反映されなければならない。したがって学内外の協力、諸研究機関の共同作業によって切磋琢磨することにより研鑽を積むことは、既存の研究、教育のあり方に新風を送り込むことになる。

研究および教育の充実は、長期的展望にたつて時期を失せず着手しなければならない。当時の社会的状況は若干の景気の上昇がいわれているが、いまだ完全な回復に至っていない。ホテルの人材募集数も低迷しており観光事業界に

おける採用差し控えも急激には好転しないだろう。このようなときこそ研究所の設置を考え次の時代への飛躍の足固めをしなければならぬ。また観光関係諸企業においては、不況沈滞の今こそ明日への跳躍力を蓄積する好機として合理化・研修・整備あるいは商圈への播種に懸命である。研究所の設置もこの時期を失すれば悔を後に残すこととなるかと考えていた。

一 設置

設立準備

観光事象の究明および観光産業の研究は、これに関連するきわめて多くの学問の立場から協力がなされなければならぬ。人間の行動、経済の動向、レジャーの活動、第三次産業の行方等は、諸学からの教示あるいは協同体制なくしては解明の実効は期しがたい。

大学における研究機関の意義は、特定の企業の研究機関がややもすれば企業エゴを離脱し難い状況にあるのに対し、公正な客観的立場をとって指導性を發揮し主軸に成り得るところにある。当初のホテル講座が、社会学研究所内に置かれていたが今や諸情勢から、より専門化された観光産業研究所の設立が必要とされるに至っているとの判断から、昭和五年度内設立に向け準備が開始された。

観光産業研究所の設立に向けて、昭和五七年二月四日に設立準備委員会発足準備委員が次のメンバーで設置された。谷沢一学長、上野破魔治主任教授、神林宣雄教授、佐々木宏茂教授、井上博文助教授、金沢照夫事務室長。発足準備委員によって、研究所の事業内容、設立趣意書、規程等の草案の検討に入り、設立準備委員会の下打ち合わせを数回重ねた。

二月一二日 第一回設立準備委員会を開催、事業内容、設立趣意書、規程等案の検討に入った。設立準備委員会のメンバーは、次のとおりである。

設立準備委員会

委員長 谷沢 一 学長

副委員長 上野破魔治 観光学科主任教授

委員 宮田裕行 日本文学科主任教授

田崎 勉 英文学科主任教授

矢川律子 一般教養主任教授

幹事 佐々木宏茂 観光学科教授

神林宣雄 同学科教授

井上博文 同学科助教授

松園俊志 同学科専任講師

小池鉄夫 同学科専任講師

小沢健市 同学科専任講師

金沢照夫 短大事務室長

準備委員会は、研究所設立趣意書、研究所規程の草案を何度か検討し作成した。設立準備委員長たる谷沢学長は、二月一九日に開催される学部長会議および理事会の承認を得るべく磯村英一東洋大学学長ならびに柳井幸太郎理事長、坂本市郎常務理事（教学担当）と数回に及ぶ交渉を重ねたが、結果的には今回の理事会には間に合わなかったことによ

り、昭和五十六年度内の研究所設立は叶わなかった。

設置認可と所長の決定

昭和五十七年度に移り、四月から上野破魔治短大学長が就任したことにより、準備委員会の委員長に上野学長、副委員長に佐々木教授が就任した。他の委員は同じである。準備委員会は、前趣意書、規程について再度検討し、短期大学教授会に提案審議の後、東洋大学柳井幸太郎理事長に対し設立趣意書、研究所規程案、当面の主要推進計画等を申請した。

七月一六日の大学協議委員会にて、短期大学観光産業研究所規程が理事長から諮問され受理された後、七月二〇日に法人から決裁が報告されたことにより、短期大学観光産業研究所の設置が認可された。

一〇月一三日の第一回運営委員会が上野学長の招集により開催された。審議の結果、上野学長が所長を兼務することと決定、同時に運営委員長に観光学科の井上助教教授を決定した。

研究所の設立が認可されたことにより、開所式が次のように開催された。

開催日 一〇月二二日 金曜日 午後五時三〇分

場所 甫水会館 四階会議室

招待者 法人理事長、常務理事、東洋大学学長、各学部長、各研究所長、事務局部課長以上、短大教職員

三 研究教育活動

プロジェクト・シンポジウム

研究教育活動については、研究所所員、研究員とが協力しながら次のような、プロジェクトを組み、シンポジウムを開催してきた。

「プロジェクト」

研究所のプロジェクトは、開設以来、年間いくつか設置されているが、予算配分とプロジェクトメンバーとの適切な組み合わせが問題となっている。しかしそうした条件の下に少しずつ成果を発表してきた意義は大きい。過去のプロジェクトの例は、「現代社会における観光のあり方」「観光地調査」「ホスピタリティ産業の経営分析」「リゾート地におけるレクリエーションに関する研究」等々が挙げられる。

「シンポジウム」

平成二年度 特別講演 「国際観光と国際収支」

講演者 ネル・バラチエ博士 エクス・マルセイユ大学教授、同大学 観光研究所所長、フランス観光科学者

協会副会長

日時 平成二年七月一〇日（火曜日）、午前一〇時から一二時三〇分

会場 東洋大学白山校舎 九一二教室

参加者 八五名（含学生）

過去、何回かシンポジウムが計画されたが実行されていなかった。この特別講演は、日本観光学会がバラチエ博士を招待した時点で特に計画されたものである。

刊行物

刊行物については、所報『観光産業』を昭和五八（一九八三）年六月に第一号が発刊されて以来第九号まで至っている。その発表内容は、各研究所員ならびに研究員の一年間の研究・調査の成果の掲載が中心にな

っている。発表論文は次のようになっていた。

第一号 昭和五八（一九八三）年六月

風土学と風土文芸学試論……………

地方都市における中央資本の進出ホテルと地元旅館との競合問題……………

海外におけるホテル事業経営の意義……………

旅行者のトリップ・モードの選択……………

観光列車論……………

高齢者社会と余暇……………

小林 一郎

井上 博文

佐々木宏茂

小沢 健市

神林 宣雄

萬崎 規子

第二号 昭和五九（一九八四）年八月

観光産業人のための自主保健への心理学的接近……………

米国鉄道旅行の発展過程と現状……………

旅行業法施行にともなう営業政策上の問題点……………

観光需要予測技術としてのグラブティ・モデルの展望……………

都市ホテル・ジェネラルマネージャのホテルの将来展望に関する意識……………

ホテル情報システムに関する一考察……………

簡略化したフードコスト・コントロール……………

上野破魔治

神林 宣雄

松園 俊志

小沢 健市

佐々木宏茂

井上 博文

小池 鉄夫

第三号 昭和六一（一九八六）年三月

文学にあらわれた繁華街の相貌……………

小林 一郎

繁華街の役割と意義……………佐々木宏茂
新風営法の風俗産業規制の諸問題……………金沢 照夫

ホテル・ケータリング事業の収益性に関する一考察……………井上 博文
トラベル・タイムの評価について……………小沢 健市

第四号 昭和六二（一九八七）年三月

国鉄赤字路線の民営存続と再生……………神林 宣雄

都市のウォーターフロントにおけるホテル、観光事業の可能性について……………佐々木宏茂

ワーズワースと湖水地方の観光産業……………富岡 定市

ホテル経営システムとしてのマーケティング概念……………井上 博文

政府規制と規制緩和の経済分析へ向けて……………小沢 健市

大学食堂の実態と運営に関する調査……………小池 鉄夫

海の対岸から見た中国の観光事業の現状……………陳 成法

第五号 昭和六三（一九八八）年三月

旧国鉄赤字路線の民営存続と再生（続）……………神林 宣雄

地域社会とビジネスホテル……………佐々木宏茂

ホテル市場の概念……………井上 博文

観光乗数モデルについて……………小沢 健市

国際航空運賃の計算の研究……………岩瀬 恒子

観光系学生の英語力及びその指導方法に関する一考察……………喜田 慶文
観光産業（ハワイ大学観光産業学部長Gee Chack著）紹介……………佐々木、井上、小沢
中山、山内、斎藤

第六号 平成元（一九八九）年三月

紀行・若狭路文学の旅……………神田 重幸
ホテル市場区分について……………井上 博文
広島観光における海洋観光の可能性……………佐々木宏茂
リゾートゴルフ場の展望と問題点……………大谷 毅
「研究ノート」文献から見た観光学の研究領域……………小沢 健市

第七号 平成二（一九九〇）年三月

ホテル利用客に関するマーケティング側面についての一考察……………井上 博文
都市観光と飲食施設……………佐々木宏茂
不確実性の下での観光者のツアー商品の選択行動について……………小沢 健市
最近のリゾートホテルのメニュー傾向とサービス……………小池 鉄夫
温泉とリゾート開発フォーラム89に参加して……………松園 俊志
「報告」観光産業研究所の資料室の設置について……………神林 宣雄

第八号 平成三（一九九一）年三月

蒲郡市及び三河郡の観光開発の可能性について.....	佐々木宏茂、大森猛
日本人の国内旅行と海外旅行の間の選択に関する経済分析.....	小沢 健市
観光開発と環境.....	萬崎 規子
欧州における高速鉄道網の整備.....	青木 真実
航空輸送における競争.....	永井 昇
リゾートホテル会員権の法的性質について.....	藤原 栄喜
A STUDY ON MEN'S AND WOMEN'S USE OF "YOU" IN JAPANESE.....	喜田 慶文
志賀直哉と屋島——旅と文化（1）.....	大森 澄雄
第九号 平成四（一九九二）年三月	
海外旅行損害保険について.....	藤原 栄喜
ブルビゾンの由来についての考察.....	大森清、大森猛
外食F Cにおける法的問題について.....	小池 鉄夫
余暇と観光開発.....	萬崎 規子
鉄道所要時間に関する意識.....	青木 真実
統一ドイツの交通市場と交通社会資本の整備.....	堀 雅通
国際ホテルチェーンの世界戦略.....	藤村 延魚
一般旅行業務取扱主任者試験、語学科目（英語）の分析と考察.....	長谷川新一

四 運営の変遷その他

所員構成と委員会

所長の任期は、規程上謳われていないが第一回運営委員会で二年（再選を阻まない）と決定している。よって五代、七代所長は前任者の残任である。

初代	上野破魔治	昭和五七年一〇月～	五九年九月
二代	佐々木宏茂	昭和五九年一〇月～	六二年三月
三代	佐々木宏茂	昭和六二年 四月～	平成元年三月
四代	神林 宣雄	平成 元年 四月～	二年三月
五代	井上 博文	平成 二年 四月～	三年三月
六代	井上 博文	平成 三年 四月～	四年三月
七代	岩瀬 恒子	平成 四年 四月～	

所員は規程上では、短期大学教職員および学部専任教員で観光関連分野を研究している者となっているが、現在は暫定的に短期大学専任教員のみとしてある。

研究員は現在、観光学科の非常勤講師のなかで、特に観光関連分野の研究を行っている教員を対象に研究員を委嘱している。開所時から昭和六二年までは、研究員を委嘱していなかったが、六三年度から委嘱を始めた。

昭和六三年度	小野里庄次、倉岡伸欣、小林清、佐藤光正、佐藤泰春
平成 元年度	小口喜久二、小野里庄次、倉岡伸欣、小林清、佐藤光正、佐藤泰春

平成 二年度 小口喜久二、下津三暎、青木真実、倉岡伸欣、小林清、佐藤泰春、中山英一郎、福地利司、藤原

栄喜、藤村延魚、堀雅通、米林喜男

平成 三年度 青木真実、小口喜久二、倉岡伸欣、小林清、佐藤泰春、土屋純、永井昇、中山英一郎、福地利司、

藤原栄喜、藤村延魚、堀雅通、米林喜男

研究所の運営については、運営委員会によつて検討し所員に報告する形式を採っている。定例会の期日は特に決めていないが、年度当初と年度末は必ず開催され、平均すると年五回ぐらいになる。検討事項は、次のようなものである。

- ・ 所長の推薦
- ・ 年度事業計画——シンポジウム、プロジェクト、個人研究計画等
- ・ 年度予算の検討、決算報告
- ・ 研究員の推薦
- ・ 専門図書の整備
- ・ 所報の発行
- ・ その他必要事項

所員会議は、研究所の重要事項について決定する決議機関であるので、所長の選任、研究員の選任、予算・決算の報告・決定等を審議決定する。通常年二回開催されている。

五 現状と課題

組織構成の問題と

参考資料の収集

研究所が設立されて早くも九年が過ぎ去ろうとしている現在、研究所が何を行ってきたかを振り返って見るときがきている。端的にみるならば、研究所の設立当初の基本理念が現在踏襲されてきているか否かの検証である。

創設当時における観光に対する考え方と現在の観光に対する考え方は、大きく変容していると言つて過言ではない。国際化、情報化の流れとともに観光も国際化に拍車をかけ、国民の一割が海外旅行に出かけるようになり、国内においても外国人旅行者ならびにビジネスマンを至るところで見かける機会が多くなった。また、昭和六二（一九八七）年に施行された総合保養地域整備法より観光開発が全国的に拡散され観光事業に大きなインパクトを与えた。このことは、それに関わる観光産業も飛躍的に伸張していることを物語っている。

こうした環境下にあつて、所員、研究員の個々の研究はそれなりに成果を上げてきていると思われるが、研究所の当初の目的にはまだほど遠いと思われてしかたがない。

研究所の発展の阻害要因を考えると、第一に、組織の問題が上げられる。所員は、開設当時暫定的に短大専任教員としたが今だにそのままである。短大専任教員はそれぞれ専門分野を持つているが観光を専門にしている教員は、観光学科の教員だけであると言つてよい。観光学科以外の教員がほとんど文科系であることを考慮にいれるならば、学部で観光産業に関わりを得られる社会科学系列の教員について、より積極的に参加要請をお願いすることが肝要である。

研究員については、観光学科の非常勤講師以外に外部産業界からの参加を容易にできるよう工夫しなければならぬ。そうした中で大学研究者と産業界研究者とが一体となった研究体制が確立され、結果的に観光学が発展するものと期待される。

第二としては、参考資料の収集に力を入れることである。観光学を中心とした研究所は、財団法人日本交通公社が代表的存在であり、大学では立教大学観光研究所があげられる。東洋大学短期大学の観光学科は、高等教育ではわが国最初の観光学科としての誇りを持っている。その附置研究所として、観光に関する文献ならば東洋大学に聞けばおおよね用意されているとしたならば、研究者の注目と吸引力になるに違いない。

これらを改善するには、規程の改正と予算の充実をまず検討することであろう。特に規程の改正については、研究所の設置当初から指摘されており、速急な改正が必要であることを認識している。

(井上博文)